

ディスクロージャー誌2018

(皆様のための情報公開誌 平成29年度版)

J A 延岡のご案内

♡JAのべおか空飛ぶ応援隊♡

！隊員募集中！



Facebookで
シェアして
のべおかの農業を
応援してね！



いいね！



 J A 延岡

－目次－

【単体】

| | | | |
|--|-----|--|-----|
| 1. ごあいさつ | P1 | 15. 財産の状況 | P55 |
| 2. 沿革・あゆみ | P2 | (1)リスク管理債権残高 (2)金融再生法債権区分に基づく保全状況 (3)元本補填契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況 (4)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (5)貸出金償却の額 | |
| 3. トピックス | P3 | | |
| 4. 事業のご案内 | P6 | 16. 自己資本の充実の状況 | P57 |
| 5. 経営方針 | P10 | (1)自己資本の構成に関する事項 (2)自己資本の充実度に関する事項 (3)信用リスクに関する事項 (4)信用リスク削減手法に関する事項 (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 (6)証券化資産に関する事項 (7)オペレーションリスクに関する事項 (8)出資その他これに類する資産に関する事項 (9)金利リスクに関する事項 | |
| 6. 業務運営 (1)リスク管理体制について (2)コンプライアンス(法令等遵守)の体制 (3)金融ADR制度への対応 | P14 | | |
| 7. 系統セーフティネット | P16 | | |
| 8. 農業振興活動 | P17 | | |
| 9. 社会的責任と貢献活動 | P17 | | |
| 10. 事業概況 | P18 | 【連 結】 | |
| 11. 当JAの概要 (1)組合員数 (2)組合員組織の状況 (3)役員 (4)職員 (5)特定信用事業代理業者の状況 (6)組織図 (7)地区 (8)店舗一覧・ATM設置状況 (9)子会社等の状況 | P18 | 1. グループの概況 | P68 |
| 12. 財務諸表 (1)貸借対照表 (2)損益計算書 (3)剰余金処分計算書 (4)注記表 | P22 | 2. 連結事業概況 | P68 |
| 13. 主要な経営指標 | P43 | 3. 連結事業年度の財産の状況 | P69 |
| 14. 事業状況指標 (1)利益総括表 (2)資金運用収支の内訳 (3)受取・支払利息の増減額 (4)利益率 (5)貯金に関する指標 (6)貸出金等に関する指標 (7)内国為替取扱実績 (8)有価証券に関する指標 (9)取得価格又は契約価額、時価及び評価損益 (10)共済取扱実績 (11)その他事業の実績 | P44 | 4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 | P74 |
| | | 5. 連結事業年度の事業別情報 | P74 |
| | | 6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況 | P74 |
| | | 7. 連結自己資本の充実の状況 | P75 |
| | | 【財務諸表の正確性等にかかる確認】 | P84 |

1 ごあいさつ



平成30年4月
延岡農業協同組合
代表理事組合長 山本 照弘

皆様方には、平素よりJA事業に対し深いご理解ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年の世界情勢を振り返ってみると、「自国だけの利益」を標榜するような政策を強行に推し進める米国やEU離脱を表明した英国など「国内第一主義」が世界経済の主流となり、さらに中東における内戦の激化は、世界の平和を崩壊させる予兆でもあるかのような、まさに激動的一年でありました。

一方、国内に目を向けてみると、10月の衆議院議員選挙において政権与党である自民党が圧勝し、急進的な政策に一層拍車がかかる状況となりました。なかでも農業政策については、「農業の成長産業化」を唱え、「農協改革」をはじめとする多くの規制緩和策を進めていますが、農業・農家の現状を捉えた施策とは考えられず、受け入れ難い状況が続いています。

このような中、JA延岡では、「創造的自己改革」の実現に向け、「組織改革」「経営改革」「事業改革」「農業改革」の4つの改革を基軸とする取り組みを進めてまいりました。

地域農業振興におきましては、昨年策定した「JA延岡地域営農振興ビジョン」を柱に、「所得アップGO！GO！テン運動」と連動した農業コスト削減や生産基盤の整備を進めるとともに、地域の担い手の育成にも積極的に取り組んでまいりました。

特に、最重要課題でもあり、第7次中期3ヵ年経営計画からの懸案事項であった「金融店舗の再編」に着手し、組合員・利用者の皆様方のご理解のもとに、店舗の人員体制の整備や機能強化に向け市内4つの金融店舗を統廃合するとともに、あわせて「移動金融店舗」を導入し、高齢化・過疎化地域、中山間地域を中心に運行をスタートすることといたしました。

さらに、創造的自己改革の実現に向け、平成31年5月とされている「農協改革集中推進期間」の期限を見据え、役職員の「意識改革」を促すとともに、「全役職員による正組合員訪問活動」や「JA延岡紳運動」を展開し、組合員・利用者との「信頼関係の構築」に向けた取り組みを進めてきたところでございます。

また、地域活性化に向けては、青壮年部・女性部と連携した食育活動や、支店を地域の「拠点」と位置づけた「1支店1活動」を継続して展開し、組合員・地域の皆様にも少しづつ取り組みが浸透しているものと考えております。

今後も、『出向く態勢』の構築に向けた取り組みをより具体的に進め、組合員・利用者の皆様の利便性向上に向けて、「質の高いサービス」の提供に努めてまいります。

本年度につきましては、JA延岡が目指す「創造的自己改革」の実現に向けた総仕上げとして、「地域営農振興」はもとより「地域活性化」に向けた改革に真摯に取り組み、組合員・地域の皆様からの信頼とご理解のもと、『地域とともに歩む』JA延岡として誠実に勤めてまいる所存でございます。

本年度も尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、ごあいさつといたします。

2 沿革・あゆみ

| | | |
|---------|------|----------------------------|
| 平成 2 年 | 4 月 | 延岡農業協同組合発足(延岡市農協と延岡農協が合併) |
| 平成 3 年 | 6 月 | オートパル(自動車整備工場)落成 |
| 平成 4 年 | 10 月 | 共済4,000億保有達成 |
| | 12 月 | 年末貯金711億達成 |
| 平成 5 年 | 3 月 | 第3畜産センター落成(平成2年12月起工) |
| | 3 月 | 東延岡支店落成 |
| | 11 月 | 第1回農業まつりの開催 |
| | 12 月 | あたご出張所落成 |
| 平成 6 年 | 9 月 | 東海給油所落成 |
| 平成 7 年 | 7 月 | 松山給油所落成 |
| 平成 8 年 | 3 月 | 葬祭会館プリエール延岡営業開始 |
| | 12 月 | 仕出しセンター完成 |
| 平成 9 年 | 1 月 | 育苗センター落成 |
| | 2 月 | 北方支店落成 |
| 平成 10 年 | 4 月 | 哺育センター、種豚センター落成 |
| | 8 月 | グリーンワンしおはま・ひらた開店 |
| | 11 月 | グリーンワンおおかど開店 |
| 平成 11 年 | 1 月 | 「空飛ぶ新玉ネギ」初出荷 |
| 平成 12 年 | 5 月 | Aコープ一ヶ岡店新装グランドオープン |
| | 12 月 | 鉄工団地 S S 新装オープン |
| 平成 13 年 | 2 月 | J A延岡ホームページ開設 |
| | 7 月 | J A延岡合併10周年記念式典 |
| | 12 月 | 「太陽の野菜ジュース」販売開始 |
| 平成 14 年 | 2 月 | プリエール延岡おおたけ斎場落成 |
| | 6 月 | (有)延岡農協畜産センター設立 |
| | 10 月 | 「空飛ぶ新玉ネギ」ゆうパック取扱い表彰(総務大臣) |
| 平成 15 年 | 4 月 | 「空飛ぶ玉ネギドレッシング」発売 |
| | 8 月 | Aコープ三須店閉店 |
| 平成 17 年 | 1 月 | 三川内事業所・方財事業所閉鎖 |
| | 8 月 | 三須出張所閉鎖 |
| | 8 月 | 新「あたご支店」営業開始 |
| | 10 月 | 「天下一蔵出し米」発売 |
| | 10 月 | 細見出張所閉鎖 |
| | 10 月 | 新「平田支店」営業開始 |
| 平成 18 年 | 12 月 | 農林産物直販店「むかばきの郷」オープン |
| | 5 月 | 「プリエールのた」オープン |
| | 6 月 | J A延岡「天下一茶」を新発売 |
| | 8 月 | (株) J A延岡地域農業振興支援センター設立 |
| | 8 月 | (有)畜産センター牛が優勝(県下 J A枝肉共励会) |
| | 9 月 | 北方支店・曾木出張所の統合 |
| | 10 月 | 新「伊形支店」営業開始 |
| 平成 19 年 | 1 月 | グリーンワンおおかど店内に「旬菜市場」オープン |
| | 3 月 | 桜ヶ丘出張所・川島出張所閉店 |
| | 3 月 | 新「東海支店」営業開始 |
| | 12 月 | 地産地消・延岡産・芋焼酎「亮天」発売 |
| | 12 月 | 中央給油所閉店 |
| 平成 20 年 | 4 月 | (有)延岡農協畜産センター育成センター落成式 |
| 平成 21 年 | 4 月 | 種鶏第5団地事業開始 |
| | 8 月 | キャトル実証展示事業開始 |
| 平成 22 年 | 4 月 | 宮崎県内で口蹄疫発生 |
| | 5 月 | 「ふるさと市場」落成 |
| | 5 月 | 「プリエール延岡いがた」落成 |
| | 6 月 | 「空飛ぶ玉ネギカレー」発売 |
| | 11 月 | J A延岡合併20周年記念式典 |

| | | |
|---------|------|----------------------------------|
| 平成 23 年 | 5 月 | 空飛ぶ新玉ネギせんべい発売 |
| | 5 月 | 空飛ぶ新玉ネギスープ発売 |
| | 7 月 | 県北地区 T P P 参加阻止決起大会 |
| 平成 24 年 | 5 月 | 「ふるさと市場」オープン2周年大感謝祭 |
| | 11 月 | 第10回農業まつりの開催 |
| 平成 25 年 | 3 月 | 「ふるさと市場」の来店者が100万人突破(3/4) |
| | 5 月 | 宮崎の食と農を考える県民会議「ふるさと市場表彰」 |
| | 9 月 | 第1回 J A 延岡組合長杯チャリティーゴルフ大会 |
| 平成 26 年 | 1 月 | J A 延岡ネットショップ「空飛ぶ産直市場」運用開始 |
| | 7 月 | インショップ「J A 延岡旬菜市場」オープン(イオン多々良店内) |
| | 11 月 | 第11回農業まつりの開催 |
| | 11 月 | 「ふるさと市場」リニューアルオープン |
| | 12 月 | J A 延岡管内(北川町)において鳥インフルエンザ発生 |
| 平成 27 年 | 5 月 | ふるさと市場5周年感謝祭 |
| | 8 月 | A コープ桜ヶ丘店閉店 |
| | 9 月 | ふるさと市場来場者200万人突破 |
| | 10 月 | (株) J A 延岡エネライフ設立 |
| | 10 月 | プリエールおおたけ斎場リニューアルオープン |
| 平成 28 年 | 4 月 | 「南方支店」「にししな愛彩館」オープン |
| | 11 月 | 第12回農業まつりの開催 |
| | 12 月 | J A 女性部伊形朝市グループ40周年記念感謝祭 |
| 平成 29 年 | 2 月 | 第59回全国家の光大会「家の光文化賞」受賞 |
| | 5 月 | ふるさと市場7周年感謝祭 |
| | 12 月 | 全役職員による正組合員訪問活動 |

3 トピックス

●ふるさと市場 7周年感謝祭

JAの産地直売所「ふるさと市場」の創業7周年記念感謝祭が開かれました。

両日とも先着200人紅白もちをプレゼント。好天にも恵まれ3,400人超が訪れにぎわいました。



●全役職員による正組合員訪問活動

自己改革を加速するためJAは休日を返上して全役職員による正組合員全戸訪問を行いました。山本組合長をはじめ非常勤役員含む340人が参加しました。



●自己改革の取り組み内容

平成 29 年度 自己改革の取り組みについて（実績）

1. 取り組みの基本方針

第 23 回 J A 宮崎県大会決議事項の「所得アップ G O ! G O ! テン」運動と『食と農』『助け合い』を核とした「仲間づくり」運動を当 J A の自己改革として位置づけ、組合員・役職員が一体となって協同組合活動を実践しました。第 9 次中期 3 カ年の 2 年目となる 30 年度も、基本方針を軸とした実践的かつ効果的な J A 延岡独自の自己改革に取り組んでまいります。

2. 重点施策

当 J A の自己改革に向けた重点施策にかかる取り組みは以下のとおりです

（1）組合員の皆様との徹底した話し合いの実施

《具体的取組》

役職員が正組合員全戸訪問



全役職員による正組合員全戸訪問を行い組合員の皆さんに J A 延岡が取り組む自己改革の内容を説明するとともに、多くの意見・要望を聴き取りました。

地区別座談会を開催



総代座談会・営農座談会を各地域で開催し、活発な意見交換を行いました。

（2）農家組合員の所得向上に向けた販売事業の強化

《具体的取組》

直売所イベントの開催



産地直売所で開催する様々なイベントを通じ安全・安心な地元農畜産物の消費拡大に努めました。

「儲かる野菜づくり」研修会の開催



施設園芸農家を対象に「品質向上」「収量アップ」に向けた研修会を開催しました。

(1) トータルコスト削減に向けた購買事業の強化

《具体的取組》

予約水稻肥料自己取り会の開催



J A 延岡独自の施肥設計・農薬使用方法等を添付した予約注文書を作成したほか、肥料の自己引取り時別価格を設定し、農業コスト削減に取り組みました。

「循環型農業」確立に向けた取り組み



耕畜連携による粗飼料費の低減に向け、関係機関や粗飼料回収部会と連携し、「地域内循環型農業」の体制整備を進めました。

(2) 地域に必要とされる J A を目指した地域活性化対策

《具体的取組》

次世代へ食農教育活動



地域の子どもと保護者を対象とした「あぐりスクール」の開催や小学生への「お米学習」「玉ねぎ栽培」等の食農教育を通じて、農業に対する理解促進に取り組みました。

地域イベントへの参加



地域で開催されるイベントや行事、ボランティア活動に積極的に参加し、地域住民とのふれあいを通して J A の「仲間づくり」を進めるとともに、地域の活性化に努めました。

4 事業案内

■信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行なっています。

この信用事業は、JA（農協）・信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ（農協系統）金融として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

【主な貯金商品】

| 種類 | 特色・内容 | 期間 | お預入金額 |
|----------|---|----------------|-----------------|
| 暮らしと共に | 総合口座 (普通貯金) 給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。総合口座は普通貯金に定期貯金をセットし、必要に応じ定期貯金の90%（最高300万円）まで貸越（自動融資）が可能です。「貯める・支払う・借りる」の1冊3役の便利な口座です。 | 期間の制限なし | 1円以上 |
| | 決済用貯金 貯金保険制度において保護の対象となる口座（無利息型）です。 | | |
| 目的のために | 定期積金 ライフプランに合わせて毎月一定額を積み立てる貯金です。 | 6ヶ月～5年 | 1,000円以上 |
| | 定期積金 「愛と絆」 「愛と絆」メンバーズカードを提示する事でプリエール延岡、JA延岡エナライフで特典や割引が受けられるJA延岡オリジナル商品です。 | 5年型 | 2,000円以上 |
| | 3年型 | 3,000円以上 | |
| 資金運用のために | 子育て支援定期積金 「こども俱楽部」 契約時15歳以下の子供扶養している親権者の方に、子供の人数やJA共済加入に応じて金利上乗せする商品です。 | 2年～5年 | 5,000円以上 |
| | 積立式定期貯金 いつでも余裕金を預け入れできます。預入金額ごとに期日指定定期貯金としてお預かりします。 | 無制限 | 1円以上 |
| 資金運用のために | スーパー定期 自由金利、確定利回りなので安心・確実です。 | 1か月以上 5年以内 | 1円以上 |
| | 期日指定定期貯金 個人のみ、1年複利・最長3年の定期貯金です。預入日から、1年を経過すると1万円単位でお払いいただけます。 | 最長3年 1年据え置き | 1円以上 300万円未満 |
| | 変動金利定期貯金 金利情勢に応じて、6ヶ月ごとに金利が変更する定期貯金です。 | 3年 | 1円以上 |
| その他 | 当座貯金 お取引に安全で便利な小切手・手形がご利用いただけます。 | 期間の制限なし | 1円以上 |
| | 納税準備貯金 納税資金専用の貯金で非課税の特典があります。 | 入金はいつでも | 1円以上 |

※上記については主な内容のみです。詳しくは最寄りの支店窓口の商品概要説明書をご覧ください。

※その他、期間限定の定期貯金キャンペーンを実施しています。また、ご利用に応じた貯金商品も取り揃えておりますので詳しい内容につきましては、窓口にお尋ねください。

●為替業務

全国のJA（農協）・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

●国債窓口販売業務

金融市場の自由化及び国際化に伴いお客様の金融ニーズが一段と多様化・高度化されています。こうしたお客様のニーズにお応えするため、国が責任をもって発行する債券である国債、個人向け国債を取り扱っております。

●投資信託窓口販売業務

長期的な低金利を背景に資産形成をお考えのお客様の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託の窓口販売業務を行っております。さらに、平成26年1月から当JAや証券会社、銀行などの金融機関で、少額投資非課税口座（NISA口座）を開設して株式投資信託等を購入すると、本来20%課税される収益分配金や譲渡益などが非課税となる制度がございます。詳細については本店金融企画課・岡富支店の投資信託ご相談窓口までお問い合わせください。

●サービス・その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。詳しくは最寄りの支店窓口へお尋ね下さい。

| 種類 | 内容 |
|--------------------------|---|
| JAキャッシュサービス (デビッドカード) | カード1枚で全国のJAの各店舗をはじめ、コンビニのATM(平日8:45~18:00 無料)・全国の提携金融機関・ゆうちょ銀行でご利用でき大変便利です。デビッドカードについては、JAのキャッシュカードがあれば全国の加盟店で現金を引出すことなくお買い物が可能になります。 |
| 年金・給与振込 | 公的年金のお受取や給与・賞与等のお受取ができます。一度ご指定いただきますと自動的に口座へ入金されるため大変便利です。また、JA延岡において年金をお受取頂いているお客様には、定期貯金の金利上乗せや年金感謝デーでのプレゼントなどお得がいっぱいです。 |
| 自動支払サービス | 公共料金・学費・各種税金・クレジット代金などのお支払いを、ご指定の口座から自動的にお支払いできます。 |
| JAカード (クレジットカード) | お買物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金が必要なときはキャッシングサービスも受けられる便利なカードです。さらにカード盗難保険サービスといった各種補償サービスも付帯されています。 |
| 自動送金サービス | 毎月決まった日・金額・振込先に自動的に振込いたします。家賃・駐車料金やお子様への仕送りなどの振込に大変便利です。 |
| 自動集金サービス | 定期的にご集金の販売代金・賃貸料・会費などを支払人の貯金口座から引き落として、お客様の指定された口座へ自動的に振込いたします。集金事務の合理化が図られます。 |
| JAネットバンク | 窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン・携帯電話からアクセスできます。平日、休日を問わず残高照会・振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。 |

●融資業務

組合員の皆さまの農業振興を図るための農業関連資金のご融資をはじめ、地域金融機関の役割として地域住民の皆さまの暮らしや事業に必要な資金もご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次ぎもしております。

【主な融資商品】

| ご融資の種類 | | 資金のお使いみち | 融資期間 | 融資限度額 |
|----------------|-------------|---|------------------|------------|
| 農業 関連 資金 | 制度資金 | 農業経営に必要な施設設備、就農者の育成等の資金 | 資金毎に期間設定 | 資金毎に限度額設定 |
| | アグリマイティー資金 | 農業生産に関する設備・運転資金、災害緊急資金等 | 資金毎に期間設定 | 資金毎に限度額設定 |
| | J A農機ハウスローン | 農機具等の購入関連資金 | 10年以内 | 1,800万円以内 |
| 住宅 関連 資金 | 住宅ローン | 住宅新築・中古物件、マンションの購入・住宅の増改築・改装・他の金融機関からの借換等 | 35年以内 | 10,000万円以内 |
| | リフォームローン | 住宅の増改築・改装・補修に関連する資金 | 15年以内 | 1,000万円以内 |
| 生活 資金 | マイカーローン | 自動車購入に関連する資金 | 10年以内 | 1,000万円以内 |
| | 教育ローン | 就学子弟の教育に関連する資金 | 据置期間も含め 15年以内 | 1,000万円以内 |
| | J Aフリーローン | 暮らしに必要な資金 (負債整理資金・事業資金以外) | 10年以内 | 500万円以内 |
| | J Aカードローン | 暮らしに必要な資金 (負債整理資金・事業資金以外) | 2年毎に審査後更新 | 100万円以内 |

※上記については主な内容のみを記載しております。また、保証会社の各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額など貸出の条件が異なりますので、詳しくは最寄の支店窓口にお尋ね下さい。

J A延岡ローンセンター

ローンセンターでは、住宅ローンやその他各種ローン、農業関連資金等のご相談にお答えします。土・日も営業いたしますので、休日にゆっくりとご相談いただけます。(フリーダイヤル0120-960-067 受付時間10:00~16:00)

■共済事業

J A共済では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を基本に、全戸訪問による保障点検活動や各種キャンペーンを通じて組合員・利用者の皆さまとの「絆の強化と仲間づくり」を積極的にすすめ「安心」と「満足」を提供するための取り組みを行なっています。また、コンプライアンスを遵守し丁寧かつ誠実な普及活動を行っております。

●長期共済

【主な種類とその特徴】

| 種類 | 特長 | 加入年齢 |
|------------------------|--|---------------------------|
| 終身共済 | 一生涯にわたって死亡・後遺障害を保障するもので、ご家族の生活資金や老後の万一の保障を確保できる共済です。 | 0~75歳 |
| 医療共済 | 入院・手術はもちろん、がんの治療や先進医療など、もしものときの幅広い医療リスクに一生涯備えることができます。 | 0~75歳 |
| がん共済 | 一生涯にわたって悪性新生物または脳腫瘍に罹患した場合の保障や、最新の治療に対応することができます。 | 0~75歳 |
| 養老生命共済 | 一定期間の死亡・後遺障害を保障するもので、満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があります。 | 0~75歳 |
| 生活障害共済 | 身体障害者手帳制度に連動した解りやすい保障内容で、病気やケガにより身体の障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えることができます。 | 15~75歳 |
| こども共済 (にじ・えがお・すてっぷ) | お子様の将来の夢を応援いたします。入学時などにあわせて祝金を受け取ることができます。共済です。 | お子様加入年齢 0~12歳 |
| 予定利率変動型年金共済 | 老後の資金に備えるための共済です。一生涯にわたる終身年金タイプと一定期間に受け取る定期年金タイプがあります。 | 年・月払 18~65歳 一時払 18~74歳 |
| 介護共済 | 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障内容で、介護の不安にしっかり備える事が出来ます。保障期間は終身です。 | 40~75歳 |
| 建物更生共済 | 火災・自然災害等において建物家財を対象に保障する共済です。満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があります。 | |

●短期共済

【主な種類とその特徴】

| 種類 | 特長 |
|-------|--|
| 火災共済 | 火災等において建物・家財を対象に保障する共済です。掛け捨てタイプの共済です。 |
| 自賠責共済 | 自賠責法によって加入が義務づけられている強制共済(保険)です。自動車に証明証書を備える必要があります。支払い対象は対人事故のみです。 |
| 自動車共済 | 自賠責を超える対人賠償を保障する共済です。車両・人身傷害保障と対人・対物無制限保障をセットしたタイプ等があります。自賠責共済とのセット加入により割引制度があります。 |
| 傷害共済 | 旅行やスポーツなどで事故にあった場合の共済です。 |

※ 上記については主な内容のみです。詳しくは最寄りの支店窓口でお尋ね下さい。

※ その他ご利用に応じた共済を取り揃えております。お気軽にご相談下さい。

J A共済ではご利用されるお客様の意向に沿った最適な保障を提供していきたいと考えております。そのためJ A共済では、「意向確認書（自動車共済はご契約内容確認書）」を用意し、ご加入いただく共済の内容がお客様の意向に沿った内容となっているか確認させていただく契約手続き（意向確認）を行っております。

具体的にはご契約のお申込み時に「意向確認書（自動車共済はご契約内容確認書）」のご記入、ご提出をお願いいたします。確認手続の際にお時間をいただくこととなりますが、ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

■ 営農・経済事業

● 購買事業

農業生産および生活に必要な資材や物資を供給する事業です。生産資材・生活資材・農業機械など多くの商品を取り扱っています。また、地産地消・高齢化・健康志向などのニーズや地域環境の変化に柔軟に対応し、組合員や地域の暮らしを幅広く支援する事業を行っています。

延岡産のブランド作物「空飛ぶ新玉ねぎ」を使用した「空飛ぶ玉ねぎドレッシング」等を販売しております。また、延岡産の茶葉を使用した「天下一茶」を販売しております。

| 購買店舗 | その他 |
|------------|---------|
| グリーンワンしおはま | 農機具センター |
| グリーンワンひらた | |
| グリーンワンおおかど | |
| 北方支店 | |
| 北川支店 | |
| 北浦支店 | |

※平成27年10月1日より自動車・燃料（給油所・LPガス）事業を㈱JA延岡エナライフとして、子会社化いたしました。

※味の季節館につきましては平成29年2月1日付けで㈱プリエール延岡に事業移管致しました。

● 販売事業

組合員の生産した生命の糧である食料を、消費者のニーズに応えるべく新鮮で、安全・安心なものを安定的に販売しています。そのため、生産組合や青壮年部および行政機関との連携のもと、組織化、集団化、共同利用施設により、共同出荷、計画販売に努めています。近年では、延岡産のブランド作物「空飛ぶ新玉ねぎ」、「延岡牛」、「天下一歳出し米」等の販売に努めています。

また地産地消運動の一環として、JAの施設として農林産物直販店「ふるさと市場」、「むかばきの郷」、「旬菜市場」を開設し、市内のスーパー・Aコープなどに農産物直売コーナーを設置し、地元産野菜等の販売を行っております。

【主な施設等】

| 種別 | 施設名 | 種別 | 施設名 |
|----|-------------------|---------|-------------------------|
| 農産 | ㈱JA延岡地域農業振興支援センター | 畜産 | 畜産管理センター(4ヶ所) |
| 農産 | 和田越倉庫 | 畜産 | 種鶏中ビナ供給センター |
| 農産 | 塩浜農業倉庫 | 畜産 | 種鶏第5団地(休止中) |
| 農産 | 高野倉庫 | 畜産 | 種鶏第9団地 |
| 農産 | 北方選果場 | 農林産物直販店 | ふるさと市場 恒富支店(旧あたご支店)横 |
| 農産 | 北浦野菜集出荷場 | 農林産物直販店 | むかばきの郷 (グリーンワンひらた横) |
| 畜産 | 肥育センター・キャトルセンター | 農林産物直販店 | 旬菜市場 (グリーンワンおおかど内) |
| | | 農林産物直売 | 市内スーパー・Aコープほか |



● 指導事業

農産・畜産各部門の営農指導および女性部を中心とした生活指導、その他税務相談・教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術・生活・経営安定の向上に努めています。

子会社により就農者の研修受入を行い、後継者の育成にも努めています。

また、一般の方々を対象とした「いきいき農業塾」(受講期間:1年間)、地域のお子様の食農体験目的とした「あぐりスクール」(受講期間:約10ヶ月間)も行っております。

● その他として下記の事業も行っております。

※旅行センター：旅のお手伝いを、農協観光(Nツアーア)の全国ネットで行っております。

※土地建物情報センター：組合員の資産に関する相談活動と宅地等供給事業を行っております。

※葬祭事業：(株)プリエール延岡(斎場:びゅう・おおたけ・のた・いがた)で行っております。

経営理念

わたしたちは、延岡の「食と農」を守り、みなさまに「笑顔と満足」をお届けし、ふるさとの「豊かな未来づくり」に貢献します。



1. 延岡の農業を振興し元気にします！

生産者とともに『創造力』と『革新する勇気』を持ち、組織活動の活性化とマーケットの開拓・新しいサービスの提供に取り組み、農業の振興に努めます。



1. 延岡のみなさんの笑顔を育みます！

信用と信頼の絆を深めるため、総合力を生かした質の高いサービスと、おかげさまの気持ちを大切にした「おせったい」の心でみなさんに必要とされる事業を展開します。



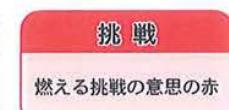
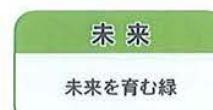
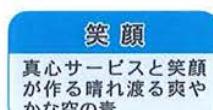
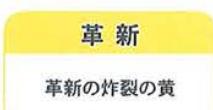
1. 延岡の豊かな未来を創ります！

人と人、人と地域、人と自然を繋ぐ架け橋となり、食と農の豊かさと心の豊かさが調和したまちづくりに貢献します。



1. 延岡の農業・人・未来のために考動します！

食、農、地域に深く関わる者としての使命感・責任感を持ち、将来を見据えて全力で考え、全力で挑戦します。



〈JA全国大会の方針を踏まえた取組み内容〉

第27回 JA全国大会で掲げた3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を軸とした具体的な施策を講じ、様変わりする環境変化に迅速かつ的確に対応してまいります。

特に、第一命題である「地域営農振興」につきましては、昨年、生産者をはじめとした各関係機関と議論を深め策定した「JA延岡地域営農振興ビジョン」に沿った取り組みを推し進め、農家の高齢化・後継者不足等の農業の構造的問題に具体的に対応していくとともに、延岡の生産環境に即した「儲かる農業」「持続可能な農業」の実現に向け取り組んでまいります。

また、「地域活性化」に向けた取り組みにおいては、「支店」の更なる機能発揮に努め、総合事業を通じた「協同組合活動」の展開により組合員・地域との繋がり強化に努めてまいります。

さらに、事業の合理化・施設の再編等に積極的に取り組み、専門性・サービス向上と機能強化を図るとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に努め、組合員・地域から必要とされ信頼される組織づくりに取り組んでまいります。

引き続き国が進める農政施策への対応や「准組合員利用規制問題」など、今後のJAグループの将来を大きく左右する極めて重要な課題も山積していることから、これまで以上の緊張感を持ち、「創造的自己改革」「アクティブメンバーシップの構築」等に取り組み、「協同組合」としての具体的な取組策を講じていくことで、地域におけるJAの存在意義を明確化してまいります。

重 点 取 組 事 項

1. 農業者の所得増大に向けた取組強化
2. 農家経営安定化に向けた指導体制の強化
3. 「支店」の特色を活かした「地域活性化」への取り組み
4. 組織基盤・財務基盤の強化
5. 事業の「合理化」「効率化」「集約化」
6. 「出向く体制」の確立
7. コンプライアンス・リスク管理態勢の強化

◇ 営農・経済事業

農家の高齢化・担い手不足さらには鳥獣被害や耕作放棄地問題等、農業を取り巻く構造的課題は抜本的な解決策が見出せない状況が続いている中、混沌とする世界情勢や国が推し進める貿易施策が国内農業に暗影を落とし、今後の農業情勢はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況を踏まえ、「JA延岡地域営農振興ビジョン」に掲げた具体的な施策の取り組みを推し進め、延岡の農業環境・特性を活かした営農形態の確立を目指すとともに、組合員と一体となった地域農業の振興に積極的に取り組んでまいります。

また、関係機関と連携した食農教育の実践や各種イベントの開催に加えて、次世代層にも様々な面から情報発信をおこない、「食」と「農」を通じた地域活性化・地域貢献に取り組んでまいります。

◇ 信用事業

地域において一層必要とされる金融機関を目指し、農業・生活メインバンク機能の強化を図り、高度な金融サービスの提供に努めてまいります。

また、信頼性と健全性の確保に向け、高水準の内部管態勢・内部統制の整備に取り組んでまいります。

◇ 共済事業

共済事業では、組合員・利用者の皆様に安心と満足をお届けできるよう「3Q訪問活動」「あんしんチェック」の実践を通じて的確なニーズの把握に努め、一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するとともに、地域貢献活動に積極的に取り組み誠実かつ真摯な事業活動を行ってまいります。

〈個人情報保護方針〉

延岡農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
また、当組合は、特定個人情報を適正に取り扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。
4. 当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第4項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針に則してパーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。
6. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として取り扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供いたしません。
7. 当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
8. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。
9. 当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
10. 当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

〈金融商品の勧誘方針〉

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識・経験・財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束の場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

6 業務運営

(1) リスク管理体制について

組合員・地域住民の皆さんに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産の自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

1. 審査体制

個々の貸出金の債務者残高は、職務権限に基づき決裁されていますが、3,000万円を超える案件については、組合長を座長とした貸出審査会を開催(週1回)し、副組合長、常務、総合企画・金融の各部長及び融資課、関係する課、支店長及び支店担当を構成員として貸出審査会要領に基づき実行しております。

2. 監査体制

監査体制については、監事6名(常勤監事・員外監事含む)および監査部において、監事監査・内部監査を計画的に実施しております。また、必要に応じて随時監査・無通告監査を実施し、事務処理の適正化および不正事故防止に努めております。

3. ALM管理体制

資金運用の環境が大きく変動するなか、効率的な資金計画の策定や各種リスク情報に基づく運用方針の決定を行うこと(ALM委員会)により、財務健全性維持と安定収益の確保に努めています。
※ALM・・・資産(運用)と負債(調達)の総合管理という意味です。

(2) コンプライアンス(法令等遵守)の態勢について

J Aは高い公共性を有し、組合員および地域の企業・住民のための協同組織金融機関として、①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。

このため、当JAにおいては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上にゆるぎない信頼を確立していくため、以下5項目からなる基本方針を定め取り組んでまいります。

(基本方針5項目)

- ① 社会的責任と公共的使命の認識
- ② 組合員等のニーズに対応した質の高い金融等サービスの提供
- ③ 法令やルールの厳格な遵守
- ④ 反社会的勢力の排除
- ⑤ 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融A D R制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（月～金 8時30分～17時）

| | |
|----------|-------------------------------|
| 本店リスク管理課 | 電話 0982-23-1882 (FAX 23-1855) |
| 本店金融企画課 | 電話 0982-23-1887 (FAX 23-1865) |
| 本店共済保全課 | 電話 0982-23-1889 (FAX 35-3288) |
| 伊形支店 | 電話 0982-37-0032 (FAX 37-0115) |
| 恒富支店 | 電話 0982-33-5371 (FAX 33-2613) |
| 東延岡支店 | 電話 0982-33-5363 (FAX 33-5364) |
| 岡富支店 | 電話 0982-23-1888 (FAX 23-1858) |
| 南方支店 | 電話 0982-32-6375 (FAX 32-4137) |
| 東海支店 | 電話 0982-32-6411 (FAX 21-4958) |
| 北方支店 | 電話 0982-47-2003 (FAX 47-3472) |
| 北川支店 | 電話 0982-46-2002 (FAX 46-3411) |
| 北浦支店 | 電話 0982-45-3105 (FAX 45-3467) |

※西階支店につきましては、平成28年4月に南方支店と統合されました。

※土々呂支店につきましては、平成30年2月に伊形支店と統合されました。

※あたご支店につきましては、平成30年2月に恒富支店と統合されました。

※富美山支店につきましては、平成30年2月に岡富支店と統合されました。

※平田支店につきましては、平成30年2月に南方支店と統合されました。

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または宮崎県JAバンク相談所（電話：0985-31-2057）にお申し出ください。
(※)鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、宮崎県JAバンク相談所を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構 （電話：本部03-5296-5031）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター （電話：本部03-3581-4724）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター （電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

7 系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JA銀行システム」の仕組み

J A銀行は、全国のJA・JA宮崎信連・農林中央金庫（JA銀行会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA銀行会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JA銀行システム」を運営しています。

「JA銀行システム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」はJA銀行全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業再編及び強化に関する法律）に基づきJA銀行基本方針を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJA銀行独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、JA銀行全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8 農業振興活動

平成29年度につきましては、「JA延岡地域営農振興ビジョン」を基軸とした取り組みを進めてまいりました。農家所得の増大・生産基盤の拡大に向けては、「経営所得安定対策事業」の推進による水田フル活用に取り組んだほか、「農地利用集積円滑化事業」や「農地中間管理事業」による農地の有効活用に努めるとともに、研修事業を活用した担い手育成に取り組みました。

また、地域活性化については、「ふるさと市場」等において時節を捉えたさまざまなイベントを開催し、地産地消の啓発や安全・安心な地元農産物の農業への理解促進に取り組みました。

経営指導においては、経営安定化に向けた経営実態分析および改善計画の検証等、個々の農家に応じた指導に努めました。

9 社会的責任と貢献活動

わたしたちは、延岡の「食と農」を守り、みなさまに「笑顔と満足を」お届けし、ふるさとの「豊かな未来づくり」に貢献します。

また、地域協同組合として地域社会との「共生」を目指し、「信頼される・選ばれるJA」運営に努めてまいります。

【取組・支援・活動】

- ※ JAだよりの発行
- ※ 延岡花物語、まつりのべおか等地域イベントへの参加
- ※ いきいき農業塾の開催（平成29年度受講生23名）
- ※ 女性部による「女性セミナー」の開催（平成29年度受講生271名）
- ※ 女性部による「手芸教室」（受講生12名）、「料理教室」（受講生21名）の開催
- ※ 第4回あぐりスクールの開催（平成29年度受講生 親子35組99名）
- ※ 小学校への「農業教材本」の贈呈（小学校27校）
- ※ 青壮年部、女性部と連携した小学校での餅つき体験
- ※ 青壮年部による「お米学習教室」の開催（田植え・稻刈り体験、小学校7校）
- ※ 玉ネギ苗植え・収穫体験・調理実習の開催（小学校3校）
- ※ 地元農畜産物PRと食の大切さを伝えるクッキングフェスタ開催
- ※ 「にしひな愛彩館」での地元農畜産物を使った料理教室開催
- ※ JA共済書道コンクールの実施
- ※ JA延岡組合長杯 チャリティーゴルフ大会の開催
- ※ JA延岡杯 サッカー大会の開催
- ※ グラウンドゴルフ・ゲートボール大会の開催
- ※ ミニバレー・健康教室・演芸大会の開催
- ※ 消防団活動への参加
- ※ 元気な高齢者の支援活動として、ふれあいサロンの開催
- ※ 日本赤十字社の献血活動への参加及び献血会場の協力



クッキングフェスタ開催



あぐりスクール開催



お米学習教室

※「みんなのよい食プロジェクト」

みんなのよい食プロジェクトとは、これから日本人にとって「よい食」とは何かを、日本の農家とJAグループ、そして消費者のみなさんが一緒に考えて考え、行動していく運動です。

J A延岡では、みんなのよい食プロジェクトを展開し、地産地消運動と合わせた、安全安心な農畜産物の提供をしています。



みんなの
よい食プロジェクト

10 事業の概況

平成29年度につきましては、激変する農業・農協情勢に柔軟かつ迅速に対応する体制づくりに取り組むとともに、JA延岡が目指す「創造的自己改革」の実現に向け、「農業改革」「事業改革」「組織改革」「経営改革」の4つの改革を柱とした取り組みを進めてまいりました。

地域営農振興につきましては、昨年策定した「JA延岡地域営農振興ビジョン」を基軸に、生産基盤の強化に向けた担い手の育成・支援や農地集積に取り組んだほか、効率的な循環型農業の確立や高需要が見込まれる農畜産物の生産振興を進め、農家所得向上に繋がる生産態勢の構築に取り組んでまいりました。さらに、「ふるさと市場」を地産地消の発信拠点とし、生産者と消費者を繋ぐ「架け橋」づくりに取り組むとともに、「あぐりスクール」などの「農」「食」を通じたさまざまな活動を通じて、地域活性化に努めてまいりました。

また、経済部門におきましては、仕出し・ギフト事業をプリエールに移管し、経済部門を生産資材に特化した事業体として再構築いたしました。

施設の再編につきましては、組合員・地域住民の利便性向上および質の高いサービスの提供を目指し、1店舗あたりの人員体制の整備ならびに店舗の機能強化、「出向く態勢」の構築を図るため、市内4ブロックにおいて金融店舗の集約化の取り組みを進めてまいりました。

また、「農協改革」の集中推進期間の期限が迫るなか、支店を地域の拠点と位置付けた「1支店1活動」に積極的に取り組むとともに、組合員・地域住民との結びつき強化に向けた「全組合員訪問活動」ならびに「JA延岡総作戦」を開催し、全役職員で取り組みました。

地域に信用・信頼されるJAとして、正組合員の加入促進をはじめとした組織基盤の強化に向けた取り組みや安定的健全経営に向けた財務基盤の強化に努めてまいりました。

11 当JAの概要

(1)組合員数

平成30年1月末

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|------|
| 正組合員数 | 5,053 | 5,030 | △ 23 |
| (個人) | 5,040 | 5,016 | △ 24 |
| (法人) | 13 | 14 | 1 |
| 准組合員数 | 27,480 | 27,727 | 247 |
| (個人) | 27,416 | 27,664 | 248 |
| (法人) | 64 | 63 | △ 1 |
| 合 計 | 32,533 | 32,757 | 224 |

(2)組合員組織の状況

平成30年1月末

| 組織名 | 代表者氏名 | 構成員数 | 組織名 | 代表者氏名 | 構成員数 |
|------------|-------|-------|------------|-------|------|
| 生産組合 | 吉永 清 | 4,283 | 加工原料部会 | 甲斐 学 | 12 |
| 青壯年部 | 松田 成歳 | 68 | タマネギ部会 | 三雲 治男 | 127 |
| 女性部 | 河野 公子 | 1,623 | 豆部会 | 甲斐 淳一 | 12 |
| 延岡市椎茸振興会 | 甲佐 寿司 | 60 | 産直運営協議会 | 瀧口 景子 | 988 |
| 茶部会 | 松永 和衛 | 22 | 和牛部会 | 加行 保男 | 209 |
| たけのこ部会 | 小野 昭治 | 24 | 和牛女性部会 | 井本みつよ | 50 |
| アスパラ部会 | 中田 耕一 | 6 | 肥育牛部会 | 星川 嘉宏 | 8 |
| シキミ部会 | 片岡 薫 | 50 | キャトルセンター部会 | 高見 博文 | 45 |
| 延岡市果樹振興協議会 | 甲斐 憲治 | 138 | 養豚部会 | 伊藤 愛二 | 3 |
| 柑橘分科会 | 甲斐 憲治 | 31 | 種鶏部会 | 佐藤 俊一 | 6 |
| 柿分科会 | 田口 秀希 | 12 | 酪農振興会 | 松田 武文 | 3 |
| 栗分科会 | 柴田 英雄 | 88 | | | |
| 桃分科会 | 甲斐 丈義 | 7 | | | |

(3)役員

平成30年1月末

| | | | | | |
|---------|-------|----|--------|------|--------|
| 代表理事組合長 | 山本 照弘 | 理事 | 熊本 安彦 | 代表監事 | 井本 喜代治 |
| 副組合長理事 | 楠田 富雄 | 理事 | 川原 博之 | 常勤監事 | 佐藤 善男 |
| 常務理事 | 小野 茂也 | 理事 | 甲斐 直史 | 監事 | 金井 達義 |
| 理事 | 矢野 廣文 | 理事 | 菊池 光雄 | 監事 | 伊東 義洋 |
| 理事 | 須田 泰博 | 理事 | 田中 登志喜 | 監事 | 和田 英幸 |
| 理事 | 高本 清 | 理事 | 甲斐 信良 | 員外監事 | 井上 和宣 |
| 理事 | 谷名 俊一 | 理事 | 木原 主馬男 | | |
| 理事 | 横山 博章 | 理事 | 渡部 光也 | | |
| 理事 | 柳田 裕則 | 理事 | 稻田 早苗 | | |
| 理事 | 甲斐 俊行 | 理事 | 河野 公子 | | |

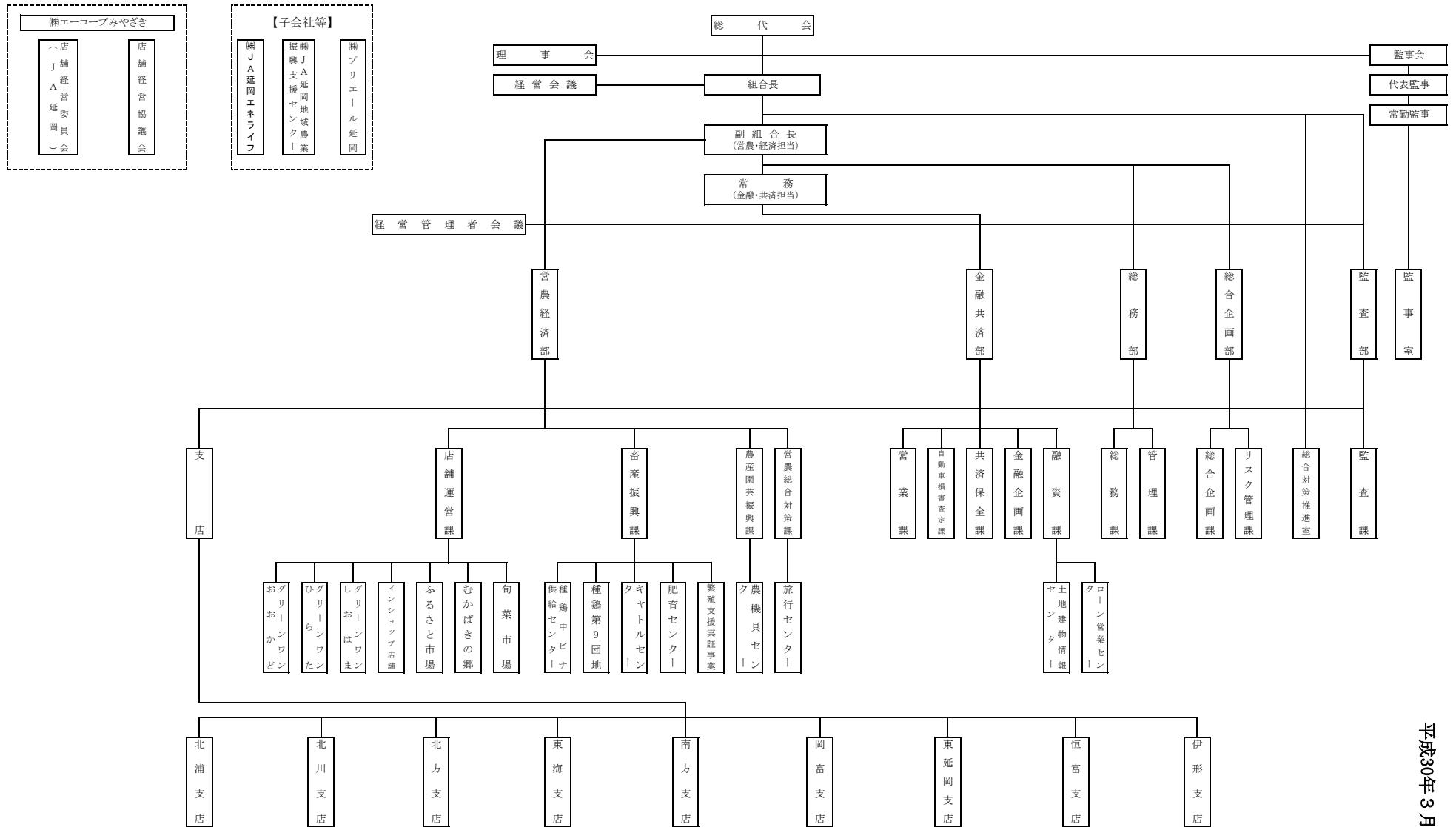
(4)職 員

平成30年1月末

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|--------|--------|-----|-----|--------|-----|-----|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 一般職員 | 182 | 72 | 254 | 173 | 79 | 252 |
| うち | 15 | | 15 | 15 | | 15 |
| | | 7 | 7 | | 7 | 7 |
| 准職員 | 19 | 20 | 39 | 21 | 20 | 41 |
| 臨時雇 | 38 | 49 | 87 | 31 | 43 | 74 |
| (うち嘱託) | 19 | 4 | 23 | 13 | 4 | 17 |
| パート | 4 | 12 | 16 | 3 | 12 | 15 |
| 合 計 | 243 | 153 | 396 | 228 | 154 | 382 |

(5)特定信用事業代理業者の状況

当JAが委託している特定信用事業代理業者はおりません。



平成30年3月1日現在

(7) 地区

延岡市の一円を地区としています。

(8) 店舗一覧・ATM設置状況

平成30年1月末

| 店舗名 | 郵便番号 | 住 所 | 電話番号 | ATM 設置状況 |
|--------|----------|-----------------|--------------|-------------|
| 本店 | 882-0033 | 延岡市川原崎町281-1 | 0982-23-1880 | ○ |
| 土々呂 支店 | 889-0513 | 延岡市土々呂町4-4143 | 0982-37-0712 | ○ |
| 伊 形 支店 | 889-0505 | 延岡市北一ヶ岡4-4-8 | 0982-37-0032 | ○ |
| 恒 富 支店 | 882-0874 | 延岡市伊達町2-35 | 0982-33-5371 | ○ |
| あたご 支店 | 882-0836 | 延岡市恒富町4-27 | 0982-35-1616 | ○ |
| 東延岡 支店 | 882-0856 | 延岡市出北2-19-12 | 0982-33-5363 | ○ |
| 岡 富 支店 | 882-0033 | 延岡市川原崎町281-1 | 0982-23-1888 | ○ |
| 富美山 支店 | 882-0051 | 延岡市富美山町514-9 | 0982-20-3006 | ○ |
| 南 方 支店 | 882-0805 | 延岡市野田1-4-5 | 0982-32-6375 | ○ |
| 平 田 支店 | 882-0065 | 延岡市平田町1088-3 | 0982-39-0843 | ○ |
| 東 海 支店 | 882-0027 | 延岡市大門町804 | 0982-32-6411 | ○ |
| 北 方 支店 | 882-0125 | 延岡市北方町川水流卯1366 | 0982-47-2003 | ○ |
| 北 川 支店 | 889-0101 | 延岡市北川町川内名7103-1 | 0982-46-2002 | ○ |
| 北 浦 支店 | 889-0301 | 延岡市北浦町古江2402-2 | 0982-45-3105 | ○ |

| ATM 取扱時間 | 平 日 | 土曜日 | 日曜・祝日 | 備考 |
|-------------|------------|------------|------------|----------|
| 土々呂 支店 | 8:30～18:00 | 休 業 | 休 業 | |
| 伊 形 支店 | 8:30～21:00 | 8:30～21:00 | 8:30～21:00 | Aコープ一ヶ岡店 |
| 恒 富 支店 | 8:30～19:00 | 9:00～19:00 | 9:00～19:00 | |
| あたご 支店 | 6:00～23:00 | 6:00～23:00 | 7:00～23:00 | |
| 東延岡 支店 | 8:30～22:00 | 8:30～22:00 | 8:30～22:00 | |
| 岡富支店(本店) | 6:00～23:00 | 6:00～23:00 | 7:00～23:00 | |
| 富美山 支店 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | |
| 南 方 支店 | 6:00～23:00 | 6:00～23:00 | 7:00～23:00 | |
| 平 田 支店 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | |
| 東 海 支店 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | |
| 北 方 支店 | 8:30～20:00 | 9:00～17:00 | 9:00～17:00 | |
| 北 川 支店 | 8:30～20:00 | 9:00～17:00 | 9:00～17:00 | |
| 北 浦 支店 | 7:00～20:00 | 9:00～17:00 | 9:00～17:00 | |
| Aコープ桜ヶ丘店 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | 8:30～20:00 | 店舗外 |
| イオン延岡店 | 9:00～21:00 | 9:00～21:00 | 9:00～21:00 | 店舗外 |
| マックスバリュ岡富店 | 6:00～23:00 | 6:00～23:00 | 7:00～23:00 | 店舗外 |

(9) 子会社等の状況

| | | | |
|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| 会社名 | (株)プリエール延岡 | (株)JA延岡地域農業振興支援センター | (株)JA延岡エネライフ |
| 主たる営業所または事務所の所在地 | 延岡市別府町4432-1 | 延岡市祝子町450 | 延岡市栗野名町1505 |
| 設立年月日 | 昭和56年8月25日 | 平成18年8月1日 | 平成27年10月1日 |
| 資本金または出資金 | 90,000千円 | 40,100千円 | 90,000千円 |
| 事業の内容 | 総合葬祭事業 | 農業生産 | 燃料・自動車事業 |
| 議決権に対する当JAの保有割合 | 100% | 99.75% | 100% |
| 当JA及び他の子会社等合計での議決権比率 | 100% | 99.75% | 100% |

12 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

| 科 目 | 平成28年度 (平成29年1月31日) | 平成29年度 (平成30年1月31日) | 科 目 | 平成28年度 (平成29年1月31日) | 平成29年度 (平成30年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------|------------------------|------------------------|---------|-----------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|-------|-------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------------|--------|--------|------------|-----------|-----------|------------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|--|--|------------|-----------|-----------|---------|--|--|----|-----------|-----------|-------------|---------|---------|------|---------|---------|----------|---------|---------|----|-----------|-----------|-------------|--------|---------|-------|---|---|----------|---------|---|------------|---------|---------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|------------|------------|---------|---------|------------|-----|-----|-------------|----------|-------|------------|-----|---|------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|--------------|--------|--------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|--------------|-------------|-------------|-------|---------|---------|--|--|--|--------|---------|---------|--|--|--|----------------|--------|---|--|--|--|-----------|---------|---------|--|--|--|--------|-------------|-------------|--|--|--|
| (資産の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 信用事業資産 | 93,997,005 | 95,666,434 | 1. 信用事業負債 | 96,905,850 | 98,474,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 現金 | 857,432 | 834,164 | (1) 廉金 | 96,473,202 | 97,976,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 預金 | 63,699,281 | 67,435,538 | (2) 借入金 | 192,806 | 177,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 系統預金 | 63,692,403 | 67,425,060 | (3) その他の信用事業負債 | 239,842 | 321,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 系統外預金 | 6,878 | 10,478 | 未払費用 | 72,600 | 80,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 有価証券 | 3,488,466 | 2,071,600 | その他の負債 | 167,242 | 241,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国債 | 2,956,510 | 2,071,600 | 2. 共済事業負債 | 441,997 | 393,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債 | 531,956 | - | (1) 共済借入金 | 4,936 | 3,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融債 | 0 | - | (2) 共済資金 | 273,577 | 231,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸出金 | 26,082,840 | 25,439,145 | (3) 共済未払利息 | 31 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) その他の信用事業資産 | 73,737 | 69,627 | (4) 未経過共済付加収入 | 161,306 | 156,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収益 | 58,088 | 51,872 | (5) その他の共済事業負債 | 2,147 | 1,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の資産 | 15,649 | 17,755 | 3. 経済事業負債 | 359,773 | 409,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 貸倒引当金 | △204,751 | △183,640 | (1) 経済事業未払金 | 183,800 | 230,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 共済事業資産 | 5,148 | 3,335 | (2) 経済受託債務 | 32,679 | 35,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 共済貸付金 | 4,936 | 3,199 | (3) その他の経済事業負債 | 143,294 | 144,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 共済未収利息 | 31 | 19 | 4. 雑負債 | 129,200 | 94,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) その他共済事業資産 | 198 | 128 | (1) 未払法人税等 | 2,667 | 2,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金 | △17 | △11 | (2) その他の負債 | 126,533 | 91,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 経済事業資産 | 1,064,691 | 1,048,235 | 5. 諸引当金 | 530,237 | 572,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 受取手形 | 0 | - | (1) 賞与引当金 | 92,704 | 72,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 経済事業未収金 | 410,974 | 422,526 | (2) 退職給付引当金 | 406,351 | 479,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 経済受託債権 | 147,586 | 131,233 | (3) 役員退職慰労引当金 | 31,182 | 20,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 棚卸資産 | 432,210 | 407,213 | (4) 支店撤去工事引当金 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購買品 | 123,435 | 129,661 | 6. 再評価に係る繰延税金負債 | 251,464 | 247,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 肥育牛 | 293,653 | 264,525 | 負債の部合計 | 98,618,521 | 100,191,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の棚卸資産 | 15,122 | 13,027 | (純資産の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 導入家畜仮払金 | 94,981 | 97,853 | 1. 組合員資本 | 5,229,103 | 5,064,327 | (1) 出資金 | 1,490,846 | 1,469,997 | (6) その他の経済事業資産 | 26,526 | 25,574 | (2) 回転出資金 | 7,442 | 7,378 | (7) 貸倒引当金 | △47,586 | △36,164 | (3) 利益剰余金 | 3,745,993 | 3,599,987 | 4. 雜資産 | 265,445 | 236,808 | ① 利益準備金 | 1,484,500 | 1,514,500 | (1) 種鶏中ビナセンター | 19,784 | 21,232 | ② その他利益剰余金 | 2,261,493 | 2,085,487 | (2) その他の資産 | 313,343 | 283,248 | 特別積立金 | 1,320,125 | 1,320,125 | (3) 貸倒引当金 | △67,682 | △67,672 | 固定資産取得積立金 | 230,000 | 230,000 | 5. 固定資産 | 3,063,733 | 2,954,671 | 教育情報積立金 | | | (1) 有形固定資産 | 3,063,493 | 2,954,501 | 電算開発積立金 | | | 建物 | 3,761,119 | 3,766,145 | 農家経営支援対策積立金 | 160,000 | 170,000 | 機械装置 | 254,880 | 261,721 | 経営健全化積立金 | 250,000 | 265,362 | 土地 | 2,137,219 | 2,111,635 | 地域農業振興支援積立金 | 50,000 | 100,000 | 建設仮勘定 | 0 | - | 当期末処分剰余金 | 251,368 | - | その他の有形固定資産 | 945,132 | 964,325 | (うち当期剰余金) | (126,239) | (△114,318) | 減価償却累計額(控除) | △4,034,857 | △4,149,325 | (4) 処分未済持分 | △15,178 | △13,035 | (2) 無形固定資産 | 240 | 170 | 2. 評価・換算差額等 | △143,812 | 9,773 | その他の無形固定資産 | 240 | - | (1) その他有価証券評価差額金 | △226,875 | △84,654 | 6. 外部出資 | 5,093,083 | 5,104,400 | (2) 土地再評価差額金 | 83,063 | 94,427 | (1) 外部出資 | 5,096,140 | 5,104,400 | 純資産の部合計 | 5,085,291 | 5,074,100 | 系統出資 | 4,457,401 | 4,467,241 | 負債および純資産の部合計 | 103,703,812 | 105,265,977 | 系統外出資 | 418,739 | 417,159 | | | | 子会社等出資 | 220,000 | 220,000 | | | | (2) 外部出資等損失引当金 | △3,057 | - | | | | 7. 繰延税金資産 | 214,707 | 252,094 | | | | 資産の部合計 | 103,703,812 | 105,265,977 | | | |
| 1. 組合員資本 | 5,229,103 | 5,064,327 | (1) 出資金 | 1,490,846 | 1,469,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) その他の経済事業資産 | 26,526 | 25,574 | (2) 回転出資金 | 7,442 | 7,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 貸倒引当金 | △47,586 | △36,164 | (3) 利益剰余金 | 3,745,993 | 3,599,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 雜資産 | 265,445 | 236,808 | ① 利益準備金 | 1,484,500 | 1,514,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 種鶏中ビナセンター | 19,784 | 21,232 | ② その他利益剰余金 | 2,261,493 | 2,085,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) その他の資産 | 313,343 | 283,248 | 特別積立金 | 1,320,125 | 1,320,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 貸倒引当金 | △67,682 | △67,672 | 固定資産取得積立金 | 230,000 | 230,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 固定資産 | 3,063,733 | 2,954,671 | 教育情報積立金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 3,063,493 | 2,954,501 | 電算開発積立金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,761,119 | 3,766,145 | 農家経営支援対策積立金 | 160,000 | 170,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 254,880 | 261,721 | 経営健全化積立金 | 250,000 | 265,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,137,219 | 2,111,635 | 地域農業振興支援積立金 | 50,000 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 0 | - | 当期末処分剰余金 | 251,368 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 945,132 | 964,325 | (うち当期剰余金) | (126,239) | (△114,318) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額(控除) | △4,034,857 | △4,149,325 | (4) 処分未済持分 | △15,178 | △13,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 無形固定資産 | 240 | 170 | 2. 評価・換算差額等 | △143,812 | 9,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | 240 | - | (1) その他有価証券評価差額金 | △226,875 | △84,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 外部出資 | 5,093,083 | 5,104,400 | (2) 土地再評価差額金 | 83,063 | 94,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部出資 | 5,096,140 | 5,104,400 | 純資産の部合計 | 5,085,291 | 5,074,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 系統出資 | 4,457,401 | 4,467,241 | 負債および純資産の部合計 | 103,703,812 | 105,265,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 系統外出資 | 418,739 | 417,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社等出資 | 220,000 | 220,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 外部出資等損失引当金 | △3,057 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 繰延税金資産 | 214,707 | 252,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の部合計 | 103,703,812 | 105,265,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2)損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成28年度 (平成28年2月1日 ～ 平成29年1月31日) | 平成29年度 (平成29年2月1日 ～ 平成30年1月31日) | 科 目 | 平成28年度 (平成28年2月1日 ～ 平成29年1月31日) | 平成29年度 (平成29年2月1日 ～ 平成30年1月31日) |
|---------------|--|--|-------------------|--|--|
| 1. 事業総利益 | 2,109,883 | 1,753,701 | (13) 利用事業収益 | 144,781 | 112,286 |
| (1) 信用事業収益 | 1,077,004 | 967,409 | (14) 利用事業費用 | 112,615 | 77,958 |
| 資金運用収益 | 891,106 | 832,816 | (うち貸倒引当金戻入益) | 1,293 | △ 1,197 |
| (うち預金利息) | 279,018 | 316,589 | 利用事業総利益 | 32,166 | 34,328 |
| (うち有価証券利息) | 8,762 | 7,021 | (15) 宅地等供給事業収益 | 50 | - |
| (うち貸出金利息) | 444,367 | 411,078 | (16) 宅地等供給事業費用 | 104 | 65 |
| (うちその他受入利息) | 158,959 | 98,128 | 宅地等供給事業総損失 | △54 | △65 |
| 役務取引等収益 | 43,706 | 44,783 | (17) 指導事業収入 | 12,436 | 13,961 |
| その他の事業直接収益 | 142,192 | 89,810 | (18) 指導事業支出 | 54,174 | 47,823 |
| (2) 信用事業費用 | 265,198 | 319,384 | 指導事業収支差額 | △41,738 | △33,862 |
| 資金調達費用 | 75,652 | 60,062 | 2. 事業管理費 | 2,044,766 | 1,797,613 |
| (うち貯金利息) | 72,193 | 57,908 | (1) 人件費 | 1,680,414 | 1,459,334 |
| (うち給付補填備金繰入) | 580 | 533 | (2) 業務費 | 81,162 | 78,681 |
| (うち借入金利息) | 544 | 458 | (3) 諸税負担金 | 62,084 | 58,320 |
| (うちその他支払利息) | 2,335 | 1,163 | (4) 施設費 | 209,322 | 189,874 |
| 役務取引等費用 | 9,313 | 9,644 | (5) その他費用 | 11,784 | 11,404 |
| その他の事業直接費用 | 191,020 | 270,789 | 事業利益 | 65,117 | △43,912 |
| その他経常費用 | △ 10,787 | △ 21,111 | 3. 事業外収益 | 108,612 | 102,711 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | △ 10,787 | △ 21,111 | (1) 受取雑利息 | 1,186 | 1,177 |
| 信用事業総利益 | 811,806 | 648,025 | (2) 受取出資配当金 | 55,597 | 56,534 |
| (3) 共済事業収益 | 873,374 | 872,937 | (3) 貸料 | 34,336 | 28,175 |
| 共済付加収入 | 819,915 | 822,691 | (4) 貸倒引当金戻入益 | 93 | 11 |
| 共済貸付金利息 | 94 | 90 | (5) 外部出資等損失引当金戻入益 | 814 | 3,057 |
| その他の収益 | 53,365 | 50,156 | (6) 子会社等支援引当金戻入益 | 0 | |
| (4) 共済事業費用 | 79,935 | 96,142 | (7) 雜収入 | 16,586 | 13,757 |
| 共済借入金利息 | 94 | 90 | 4. 事業外費用 | 20,073 | 15,761 |
| 共済推進費 | 47,376 | 67,347 | (1) 支払雑利息 | 312 | 332 |
| その他の費用 | 32,465 | 28,705 | (2) 寄附金 | 1,128 | 1,224 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | 10 | △ 6 | (3) 雜損失 | 18,633 | 14,205 |
| 共済事業総利益 | 793,439 | 776,795 | (4) 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| (5) 購買事業収益 | 2,407,438 | 2,410,917 | (5) 支店撤去工事引当金繰入額 | 0 | |
| 購買品供給高 | 2,361,513 | 2,365,251 | 経常利益 | 153,656 | 43,038 |
| その他の収益 | 45,925 | 45,666 | 5. 特別利益 | 29,553 | 21,658 |
| (6) 購買事業費用 | 2,099,749 | 2,180,342 | (1) 固定資産処分益 | 19,138 | 109 |
| 購買品供給原価 | 2,074,629 | 2,161,083 | (2) 臨時収入 | 2,830 | 17,634 |
| 購買品供給費 | 30,349 | 17,968 | (3) 一般補助金 | 7,585 | 1,080 |
| その他の費用 | △ 5,229 | 1,291 | (4) その他の特別収益 | 0 | 2,835 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | △ 25,943 | △ 10,087 | 6. 特別損失 | 49,467 | 185,154 |
| 購買事業総利益 | 307,689 | 230,575 | (1) 固定資産処分損 | 3,807 | 740 |
| (7) 販売事業収益 | 400,924 | 406,303 | (2) 固定資産圧縮損 | 4,750 | 3,678 |
| 販売品販売高 | 269,081 | 287,486 | (3) 減損損失 | 25,341 | 74,441 |
| 販売手数料 | 81,002 | 78,384 | (4) 臨時損失 | 12,734 | 106,295 |
| その他の収益 | 50,841 | 40,433 | (5) 圧縮特別勘定繰入損 | 2,835 | |
| (8) 販売事業費用 | 207,948 | 315,172 | (6) その他の特別損失 | | |
| 販売品販売原価 | 180,440 | 287,630 | 税引前当期利益 | 133,742 | △120,458 |
| 販売費 | 23,854 | 20,999 | 7. 法人税、住民税および事業税 | 2,667 | 2,667 |
| その他の費用 | 3,654 | 6,543 | 8. 法人税等調整額 | 4,836 | △8,807 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | △ 1380 | △ 142 | 法人税等合計 | 7,503 | △6,140 |
| 販売事業総利益 | 192,976 | 91,131 | 当期剰余金 | 126,239 | △114,318 |
| (9) 農業倉庫事業収益 | 5,044 | 5,185 | 前期繰越剰余金 | 99,298 | 91,044 |
| (10) 農業倉庫事業費用 | 68 | 98 | 土地再評価差額金取崩額 | 25,831 | △11,364 |
| 農業倉庫事業総利益 | 4,976 | 5,087 | 経営健全化積立金取崩額 | | 34,638 |
| (11) 導入家畜事業収益 | 2,883 | 1,692 | 当期末処分剰余金 | 251,368 | - |
| (12) 導入家畜事業費用 | △5,740 | 5 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | △ 5,740 | 5 | | | |
| 導入家畜事業総利益 | 8,623 | 1,687 | | | |

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------------|----------|------------|
| 1. 当期末処分剰余金 | | |
| (1) 当期剰余金 | 126, 239 | △ 114, 318 |
| (2) 前期繰越剰余金 | 99, 298 | 91, 044 |
| (3) 土地再評価差額金取崩額 | 25, 831 | △ 11, 364 |
| (4) 任意積立金取崩額 | 0 | 34, 638 |
| 計 | 251, 368 | - |
| 2. 剰余金処分額 | | |
| (1) 利益準備金 | 30, 000 | - |
| (2) 任意積立金 | 110, 000 | - |
| (3) 出資配当金 | 14, 703 | - |
| (4) 特別配当金 | 5, 621 | - |
| 計 | 160, 324 | - |
| 3. 次期繰越剰余金 | 91, 044 | - |

(注)

1. 出資に対する配当の割合、事業分量配当金の基準は次のとおりです。

| 出資配当・事業分量配当基準 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------|--------|--------|
| (1) 出資配当率 | 1. 00% | - |

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

| 種 類 | 積 立 目 的 | 積 立 目 標 額 | 取 崩 基 準 | 当 期 末 残 高 |
|-------------|--|-------------|--|-----------|
| 固定資産取得積立金 | 施設の取得資金の一部準備のため | 1, 000, 000 | 施設を取得した年度決算期に全額を取り崩す。 | 230, 000 |
| 農家経営支援対策積立金 | 不測の事態に備え農家経営の健全化を図る目的のため | 300, 000 | 積立目的内の取崩しは理事会の議決(支出年度の理事会)で行い、総代会において報告する。 | 170, 000 |
| 経営健全化積立金 | 会計制度変更、臨時的な損失にともなう経営上のリスク等に備える目的のため | 300, 000 | 積立目的内の取崩しは理事会の議決(支出年度の理事会)で行い、総代会において報告する。 | 265, 362 |
| 地域農業振興支援積立金 | J A自己改革の「組合員の農業所得の向上・農業生産の拡大」を実践するにあたり必要な経費を確保するため | 100, 000 | 平成28年度以降地域農業振興支援策等による支援額を取り崩す。取崩しは支出年度の理事会の議決で行い総代会において報告する。 | 100, 000 |

3. 次期繰越金には教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(単位：千円)

| 教育情報繰越金 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------|--------|--------|
| | 6, 312 | - |

注記表

【平成28年度】

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品…………… 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
肥育牛、繁殖牛、その他の資産…………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ①建物付属設備および構築物
 - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法
 - b) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法
 - c) 平成28年4月1日以降に取得したもの：定額法
 - ②生物：定額法
 - ③上記以外のもの
 - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法
 - b) 平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産:定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債務額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実質率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

その影響額は、3,228千円となっております。

○貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額および圧縮記帳額

その他経済事業資産のうち賃貸事業資産19,595千円については、取得価格から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価格から控除した減価償却累計額は25,546千円です。

また、資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は125,602千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物33,470千円、建物付属設備8,814千円、構築物8,143千円、機械装置20,060千円、

車両運搬具3,572千円、器具備品9,297千円、生物13,475千円、賃貸事業資産28,771千円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額249,383千円が含まれております。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機90台、プリンター24台、スキャナ24台、フォーカリフト3台車両9台、パソコン1台、加工機器1台については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供されている資産

以下の資産は、貯金担保専用当座貸越の担保に供しています。

定期預金 4,527,000千円 (信用事業借入金担保)

定期預金 5,000,000千円 (為替決済取引担保)

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 577,093 |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 323,893 |

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

| | |
|--------------------|---------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 83,379 |
| 理事および監事に対する金銭債務の総額 | 236,549 |

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(単位:千円)

| | |
|------------|-------------|
| 破綻先債権額 | 2,087 |
| 延滞債権額 | 407,160 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 3,074 |
| 貸出条件緩和債権額 | 29,750 |
| 合 計 | 442,071 (A) |

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることをして利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲ぐものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

(単位:千円)

| | |
|------------------|-------------|
| 担保・保証により保全されている額 | 288,821 |
| 個別貸倒引当金で引当されている額 | 120,426 |
| 一般貸倒引当金で引当されている額 | 110 |
| 保全されている額合計 | 409,357 (B) |

したがって、保全率 (B) / (A) は92.60%となっております。

8. 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当該年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 470,201千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価)に合理的な調整を行って算出しました。

○損益計算書に係る注記

1. 子会社等との取引高の総額

(単位:千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 763,122 |
| うち事業取引高 | 758,536 |
| うち事業取引以外の取引高 | 4,586 |
| 子会社等との取引による費用総額 | 47,478 |
| うち事業取引高 | 47,478 |
| うち事業取引以外の取引高 | — |

2. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支店・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本店については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 施 設 名 | 種類 | 備考 |
|------------|--------|----|
| 塩浜農業倉庫 | 土地 | |
| グリーンワン塩浜 | 建物等 | |
| 旧南方支店金融店舗跡 | 土地・建物等 | 遊休 |
| 旧西階支店 | 土地・建物等 | 遊休 |
| 大武福祉センター跡地 | 土地 | 遊休 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働施設については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことがから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

(単位:千円)

| 施 設 名 | 種類 | 減損損失額 |
|------------|-----|--------|
| グリーンワン塩浜 | 建物等 | 11,208 |
| 旧南方支店金融店舗跡 | 建物等 | 366 |
| 旧西階支店 | 建物等 | 4,873 |
| 塩浜農業倉庫 | 土地 | 3,164 |
| 旧南方支店金融店舗跡 | 土地 | 894 |
| 旧西階支店 | 土地 | 4,652 |
| 大武福祉センター跡地 | 土地 | 184 |
| 合計 | | 25,341 |

(4) 回収可能価額の算定方法

営業店舗施設の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は5.0%です。

土地・建物の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。なお、遊休資産の土地については、固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を、宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引においては、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金利情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券の運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,640千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る変動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| 預 金 | 63,699,281 | 63,685,850 | △ 13,431 |
| 有 価 証 券 | | | |
| そ の 他 有 価 証 券 | 3,488,466 | 3,488,466 | 0 |
| 貸 出 金 | 26,082,840 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △ 204,751 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 25,878,089 | 27,155,455 | 1,277,366 |
| 経 済 事 業 未 収 金 | 410,974 | | |
| 貸 倒 引 当 金 (* 2) | △ 47,586 | | |
| 貸 倒 引 当 金 控 除 後 | 363,388 | 363,388 | 0 |
| 資 産 計 | 93,429,224 | 94,693,159 | 1,263,935 |
| 貯 金 | 96,473,202 | 96,516,380 | 43,178 |
| 借 入 金 | 192,806 | 193,624 | 818 |
| 経 済 事 業 未 払 金 | 183,800 | 183,800 | 0 |
| 負 債 計 | 96,849,808 | 96,893,804 | 43,996 |

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失して債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決済日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分したと当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|-----------|
| 外部出資(※) | 5,096,140 |
| 外部出資等損失引当金 | △ 3,057 |
| 外部出資等損失引当金控除後 | 5,093,083 |
| 合 計 | 5,093,083 |

(※)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 預 金 | 63,699,281 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸 出 金 (※1, 2) | 3,217,254 | 2,047,601 | 1,897,348 | 1,541,137 | 1,300,422 | 15,938,221 |
| 有 価 証 券 その他有価証券のうち 満期があるもの | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,488,466 |
| 経 済 事 業 未 収 金 | 363,388 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 67,279,923 | 2,047,601 | 1,897,348 | 1,541,137 | 1,300,422 | 19,426,687 |

(※1)貸出金のうち、当座貸越460,781千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等140,857千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(※3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利用を喪失した債権等47,586千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 貯 金 (※1) | 78,857,225 | 11,323,826 | 3,583,384 | 1,614,733 | 1,094,034 | 0 |
| 借 入 金 | 15,551 | 15,333 | 112,490 | 10,230 | 10,230 | 28,972 |
| 経済事業未払金 | 183,800 | | | | | |
| 合 計 | 79,056,576 | 11,339,159 | 3,695,874 | 1,624,963 | 1,104,264 | 28,972 |

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

| 種 類 | 取得原価または償却原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの | 国 債 | 3,216,329 | 2,956,510 |
| | その他 | 499,012 | 531,956 |
| | 小 計 | 3,715,341 | 3,488,466 |
| 合 計 | | 3,715,341 | △ 226,875 |

(2)当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----|-----------|--------|-----|
| 国 債 | 2,638,729 | 89,656 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 2,638,729 | 89,656 | 0 |

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | |
|---------------|----------|
| 期首における退職給付引当金 | 376,186 |
| 退職給付費用 | 59,934 |
| 退職給付の支払額 | △ 33,762 |
| 期末における退職給付引当金 | 402,358 |

注)早期退職優遇制度に備えるための引当3,993千円を別途行っており、上記の退職給付引当金額と当該引当額3,993千円の合計額が、貸借対照表の退職給付引当金406,351千円と一致しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | 1,644,470 |
| 特定退職共済制度 | △ 1,242,112 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 0 |
| 退職給付引当金 | 402,358 |

(4) 退職給付に関連する損益

| | |
|----------------|--------|
| 簡便法で採用した退職給付費用 | 59,934 |
|----------------|--------|

2. 特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、拠出した特例業務負担金21,153千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、321,383千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 練延税金資産及び練延税金負債の内訳

(単位:千円)

| 練 延 税 金 資 産 | |
|-----------------------|-----------|
| 貸 倒 引 当 金 超 過 額 | 67,702 |
| 退 職 給 付 引 当 金 超 過 額 | 112,543 |
| 減 債 償 却 超 過 額 | 96,887 |
| 賞 与 引 当 金 超 過 額 | 25,642 |
| 減 損 損 失 額 | 40,859 |
| 税 務 上 の 練 越 欠 損 金 | 40,494 |
| そ の 他 | 64,511 |
| 練 延 税 金 資 産 小 計 | 448,638 |
| 評 価 性 引 当 額 | △ 233,931 |
| 練 延 税 金 資 産 合 計 (A) | 214,707 |
| 練 延 税 金 資 産 の 純 額 (B) | 214,707 |

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

| 項 目 等 | |
|----------------------|---------|
| 法 定 実 効 税 率 | 27.66% |
| (調 整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.93% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.81% |
| 事 業 分 量 配 当 金 (仮) | △1.25% |
| 住 民 税 等 均 等 割 | 1.98% |
| 評 価 性 引 当 金 の 増 減 | △17.79% |
| そ の 他 | △2.16% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.56% |

3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」、「地方税法等の一部を改正する法律」等が、平成28年3月29日に国会で成立したことにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.66%から27.70%に変更されました。その結果、繰延税金資産が291千円、再評価に係る繰延税金負債が367千円それぞれ増加し、土地再評価差額金が367千円減少し法人税等調整額が291千円減少しています。

○賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、延岡市において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

| 貸借対照表計上額 | 時 價 |
|----------|---------|
| 873,097 | 969,706 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。

注　記　　表

【平成29年度】

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品…………… 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
肥育牛、繁殖牛、その他の資産……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ①建物付属設備および構築物
 - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法
 - b) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法
 - c) 平成28年4月1日以降に取得したもの：定額法
 - ②建物および生物：定額法
 - ③上記以外のもの
 - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法
 - b) 平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産：定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額及び圧縮記帳額

その他経済事業資産のうち賃貸事業資産18,643千円については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計額は22,913円です。

また、資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は127,564千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物33,470千円、建物付属設備8,814千円、構築物8,143千円、機械装置22,788千円、
車両運搬具3,572千円、器具備品9,297千円、生物13,125千円、賃貸事業資産28,355千円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額299,103千円が含まれております。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機90台、プリンター21台、スキャナ24台、フォーカリフト3台、車両9台、パソコン1台、加工機器1台については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金(当座貸越)、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 4,527,000千円(信用事業借入金担保)

定期預金 5,000,000千円(為替決済取引担保)

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 552,013 |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 387,017 |

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

| | |
|--------------------|---------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 74,039 |
| 理事および監事に対する金銭債務の総額 | 242,764 |

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(単位:千円)

| | |
|------------|-------------|
| 破綻先債権額 | 1,247 |
| 延滞債権額 | 284,882 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | - |
| 貸出条件緩和債権額 | 41,353 |
| 合 計 | 327,482 (A) |

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

(単位:千円)

| | |
|------------------|-------------|
| 担保・保証により保全されている額 | 187,401 |
| 個別貸倒引当金で引当されている額 | 98,728 |
| 一般貸倒引当金で引当されている額 | 153 |
| 保全されている額合計 | 286,282 (B) |

したがって、保全率 (B)/(A) は87.42%となっております。

8. 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当該年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 487,990千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価)に合理的な調整を行って算出しました。

○損益計算書に係る注記

1. 子会社等との取引高の総額

(単位:千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 802,461 |
| うち事業取引高 | 797,711 |
| うち事業取引以外の取引高 | 4,750 |
| 子会社等との取引による費用総額 | 40,723 |
| うち事業取引高 | 40,723 |
| うち事業取引以外の取引高 | - |

2. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支店・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本店については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 施設名 | 種類 | 備考 |
|----------|--------|----|
| グリーンワン平田 | 建物等 | |
| 和田越選果場 | 土地・建物等 | 遊休 |
| 恒富支店 | 土地・建物等 | 遊休 |
| 富美山支店 | 建物等 | 遊休 |
| 平田支店 | 土地・建物等 | 遊休 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働施設については、営業収支が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないことがから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

(単位:千円)

| 施設名 | 種類 | 減損損失額 |
|----------|-----|--------|
| グリーンワン平田 | 建物等 | 6,165 |
| 和田越選果場 | 建物等 | 3,285 |
| 恒富支店 | 建物等 | 13,850 |
| 富美山支店 | 建物等 | 7,725 |
| 平田支店 | 建物等 | 19,128 |
| 和田越選果場 | 土地 | 6,598 |
| 恒富支店 | 土地 | 11,771 |
| 平田支店 | 土地 | 5,919 |
| 合計 | | 74,441 |

(4) 回収可能価額の算定方法

営業店舗施設の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は5.0%です。

土地・建物の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。なお、遊休資産の土地については、固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資

産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券の運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が140,438千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る変動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 預 金 | 67,435,538 | 67,423,005 | △ 12,533 |
| 有 価 証 券 | | | - |
| その他有価証券 | 2,071,600 | 2,071,600 | - |
| 貸 出 金 | 25,439,145 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △ 183,640 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 25,255,505 | 26,300,450 | 1,044,945 |
| 經 濟 事 業 未 収 金 | 422,526 | | |
| 貸倒引当金(※2) | △ 36,164 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 386,362 | 386,362 | - |
| 資 产 計 | 95,149,005 | 96,181,417 | 1,032,412 |
| 貯 金 | 97,976,033 | 97,990,639 | 14,606 |
| 借 入 金 | 177,255 | 177,802 | 547 |
| 經 濟 事 業 未 払 金 | 230,555 | 230,555 | - |
| 負 債 計 | 98,383,843 | 98,398,996 | 15,153 |

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決済日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分したと当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

| 貸借対照表計上額 | |
|---------------|-----------|
| 外 部 出 資 (※) | 5,104,400 |
| 外部出資等損失引当金 | - |
| 外部出資等損失引当金控除後 | 5,104,400 |
| 合 計 | 5,104,400 |

(※)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 2年以内 | 1年超 3年以内 | 2年超 4年以内 | 3年超 5年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 預 金 | 67,435,538 | | | | | |
| 貸 出 金 (※1、2) | 2,892,972 | 2,077,032 | 1,730,497 | 1,420,494 | 1,371,642 | 15,839,029 |
| 有 価 証 券 その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | | | 2,071,600 |
| 経済事業未収金 (※3) | 386,362 | | | | | |
| 合 計 | 70,714,872 | 2,077,032 | 1,730,497 | 1,420,494 | 1,371,642 | 17,910,629 |

(※1)貸出金のうち、当座貸越440,941千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等107,479千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等36,164千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 2年以内 | 1年超 3年以内 | 2年超 4年以内 | 3年超 5年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 貯 金 (※1) | 88,087,494 | 3,706,071 | 3,524,097 | 1,034,479 | 1,623,892 | |
| 借 入 金 | 15,333 | 112,490 | 10,230 | 10,230 | 10,230 | 18,742 |
| 経済事業未払金 | 230,555 | | | | | |
| 合 計 | 88,333,382 | 3,818,561 | 3,534,327 | 1,044,709 | 1,634,122 | 18,742 |

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

| 種 類 | 取得原価または償却原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|--------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの | 国 債 | 2,188,687 | 2,071,600 |
| | その他 | | |
| | 小 計 | 2,188,687 | 2,071,600 |
| 合 計 | 2,188,687 | 2,071,600 | △ 117,087 |

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----|-----------|--------|--------|
| 国 債 | 1,855,996 | 6,470 | 74,130 |
| その他 | 531,741 | 32,730 | - |
| 合 計 | 2,387,737 | 39,200 | 74,130 |

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | |
|---------------|----------|
| 期首における退職給付引当金 | 402,358 |
| 退職給付費用 | 115,022 |
| 退職給付の支払額 | △ 45,907 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 78,742 |
| 期末における退職給付引当金 | 392,731 |

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | |
|----------|-------------|
| 退職給付債務 | 1,586,090 |
| 特定退職共済制度 | △ 1,193,359 |
| 退職給付引当金 | 392,731 |

(4) 退職給付に関連する損益

(単位:千円)

| | |
|----------------|--------|
| 簡便法で採用した退職給付費用 | 36,280 |
|----------------|--------|

注) 次年度の経営改善を図ることを目的として退職給付規定に定める割増退職金81,773千円に加え、賞罰規定に定める退職者に係る永年勤続褒賞費用4,850千円の合計86,623千円を早期退職優遇制度に備えるための引当として別途行っており、上記の退職給付引当金額と当該引当額86,623千円の合計額が、貸借対照表の退職給付引当金479,354千円と一致しております。

2. 特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るために農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,679千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、298,885千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位:千円)

| 繰 延 税 金 資 産 | |
|-----------------------|-----------|
| 貸 倒 引 当 金 | 超 過 額 |
| 56,538 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | |
| 132,720 | |
| 減 償 償 却 超 過 額 | |
| 107,436 | |
| 賞 与 引 当 金 | |
| 20,135 | |
| 減 損 損 失 額 | |
| 49,489 | |
| 税 務 上 の 繰 越 欠 損 金 | |
| 67,684 | |
| そ の 他 有 価 証 券 差 額 金 | |
| 32,433 | |
| そ の 他 | |
| 66,126 | |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 532,561 |
| 評 価 性 引 当 額 | △ 280,467 |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 (A) | 252,094 |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額 (B) | 252,094 |

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失のため、注記を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

○賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、延岡市において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

| 貸借対照表計上額 | 時 価 |
|-----------|-----------|
| 1,159,938 | 1,227,091 |

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。

13 主要な経営指標

(1) 主要な経営指標

(単位：千円・口・人)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 事業収益 | 5,884,662 | 5,817,255 | 5,502,150 | 4,923,934 | 4,790,687 |
| 信用事業収益 | 1,142,758 | 1,093,403 | 1,106,149 | 1,077,004 | 967,409 |
| 共済事業収益 | 887,073 | 878,173 | 856,731 | 873,374 | 872,937 |
| 購買事業収益 | 3,365,720 | 3,155,273 | 2,959,523 | 2,407,438 | 2,410,917 |
| 販売事業収益 | 323,420 | 557,683 | 400,677 | 400,924 | 406,303 |
| その他事業収益 | 165,691 | 132,723 | 179,070 | 165,194 | 133,121 |
| 経常利益 | 196,760 | 109,578 | 194,240 | 153,656 | 43,038 |
| 当期剰余金 | 195,195 | 182,265 | 157,537 | 126,239 | △ 114,318 |
| 出資金 (出資口数) | 1,556,639 (1,556,639) | 1,530,956 (1,530,956) | 1,505,497 (1,505,497) | 1,490,846 (1,490,846) | 1,469,997 (1,469,997) |
| 純資産額 | 4,952,339 | 5,117,942 | 5,292,099 | 5,085,291 | 5,074,100 |
| 総資産額 | 98,747,798 | 100,561,441 | 103,828,359 | 103,703,812 | 105,265,977 |
| 貯金等残高 | 91,228,963 | 93,177,818 | 96,063,159 | 96,473,202 | 97,976,033 |
| 貸出金残高 | 26,626,643 | 26,121,254 | 26,414,330 | 26,082,840 | 25,439,145 |
| 有価証券残高 | 401,140 | 1,750,370 | 2,644,845 | 3,488,466 | 2,071,600 |
| 当期剰余金配当額 | 15,118 | 17,756 | 21,778 | 20,324 | - |
| 出資配当額 | 15,118 | 10,452 | 14,821 | 14,703 | - |
| 事業分量配当額 | | 7,304 | 6,957 | 5,621 | - |
| 職員数 | 440 | 425 | 412 | 396 | 382 |
| 単体自己資本比率 | 14.38% | 14.85% | 13.89% | 14.04% | 12.79% |

(注)

1. 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いは行っていません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

14 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 資金運用収支 | 815 | 773 | △43 |
| 役務取引等収支 | 34 | 35 | 1 |
| その他信用事業収支 | △ 38 | △ 160 | △122 |
| 信用事業粗利益 (信用事業粗利益率) | 812 (0.87%) | 648 (0.69%) | △164 (△0.18%) |
| 事業粗利益 (事業粗利益率) | 2,110 (1.95%) | 1,754 (1.61%) | △356 (△0.34%) |

(注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他信用事業収支
＝(その他事業直接収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)
4. 信用事業粗利益率
＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
5. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 92,690 | 891 | 0.96% | 93,244 | 833 | 0.89% |
| うち預金 | 63,907 | 438 | 0.69% | 64,408 | 415 | 0.64% |
| うち有価証券 | 2,390 | 9 | 0.38% | 3,165 | 7 | 0.22% |
| うち貸出金 | 26,393 | 444 | 1.68% | 25,671 | 411 | 1.60% |
| 資金調達勘定 | 95,265 | 73 | 0.08% | 96,031 | 59 | 0.06% |
| うち貯金・定積 | 95,099 | 72 | 0.08% | 95,845 | 58 | 0.06% |
| うち借入金 | 166 | 1 | 0.60% | 186 | 1 | 0.54% |
| 総資金利ざや | | | 0.25% | | | 0.23% |

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）
2. 経费率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金+借入金）平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、JA宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

| 種類 | 平成28年度増減額 | 平成29年度増減額 |
|-------------|-----------|-----------|
| 受取利息 | △ 52,782 | △ 58,554 |
| うち預け金 | △ 14,449 | △ 23,524 |
| うち有価証券 | △ 17,636 | △ 1,741 |
| うち貸出金 | △ 20,697 | △ 33,289 |
| 支払利息 | △ 893 | △ 15,590 |
| うち貯金 | △ 1,742 | △ 14,285 |
| うち給付補てん備金繰入 | 43 | △ 47 |
| うち譲渡性貯金 | | |
| うち借入金 | △ 102 | △ 86 |
| うち貸付金留保金利息 | 908 | △ 1,172 |
| 差引 | △ 51,889 | △ 42,964 |

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、JA宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位 : %)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 総資産経常利益率 | 0.15 | 0.04 | △0.11 |
| 資本経常利益率 | 2.96 | 0.85 | △2.11 |
| 総資産当期純利益率 | 0.13 | △ 0.12 | △0.24 |
| 資本当期純利益率 | 2.58 | △ 2.37 | △4.95 |

(注)

1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
=当期剩余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率=当期剩余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位:百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|--------|----------------|----------------|-------|
| 流動性貯金 | 35,399 (37.2) | 37,071 (38.7) | 1,672 |
| 定期性貯金 | 59,584 (62.7) | 58,698 (61.2) | △886 |
| その他の貯金 | 103 (0.1) | 72 (0.1) | △31 |
| 計 | 95,086 (100.0) | 95,841 (100.0) | 755 |
| 譲渡性貯金 | | | 0 |
| 合計 | 95,086 (100.0) | 95,841 (100.0) | 755 |

(注)

1. 流動性貯金
=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+出資予約貯金
2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位:百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------------|----------------|----------------|------|
| 定期貯金 | 58,391 (100.0) | 57,531 (100.0) | △860 |
| うち固定自由金利定期 | 58,369 (100.0) | 57,512 (100.0) | △857 |
| うち変動自由金利定期 | 22 (0.0) | 19 (0.0) | △3 |

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する
自由金利定期貯金
3. () 内は構成比です。

(6)貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------|--------|--------|-------|
| 手形貸付 | 383 | 276 | △ 107 |
| 証書貸付 | 25,541 | 24,952 | △ 589 |
| 当座貸越 | 478 | 451 | △ 27 |
| 割引手形 | | | 0 |
| 合計 | 26,402 | 25,679 | △ 723 |

②貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|--------|-----------------|-----------------|--------|
| 固定金利貸出 | 22,477 (93.1%) | 21,133 (92.3%) | △1,344 |
| 変動金利貸出 | 1,676 (6.9%) | 1,765 (7.7%) | 89 |
| 合計 | 24,153 (100.0%) | 22,898 (100.0%) | △1,255 |

(注) () 内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|-------|
| 貯金・定期積金等 | 832 | 719 | △ 113 |
| 有価証券 | | | 0 |
| 動産 | | | 0 |
| 不動産 | | | 0 |
| その他担保物 | 1,795 | 1,683 | △ 112 |
| 計 | 2,627 | 2,402 | △ 225 |
| 農業信用基金協会 | 5,322 | 5,378 | 56 |
| その他保証 | 6,399 | 6,323 | △ 76 |
| 計 | 11,721 | 11,701 | △ 20 |
| 信用 | 11,734 | 11,336 | △ 398 |
| 合計 | 26,082 | 25,439 | △ 643 |

④債務保証見返額の担保別内訳残高

当JAにおきましては、債務保証の取扱いはありません。

⑤業種別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---------------|----------------|----------------|------|
| 農業 | 270 (1.0) | 277 (1.1) | 7 |
| 林業 | 18 (0.1) | 16 (0.1) | △2 |
| 水産業 | 250 (1.0) | 211 (0.8) | △39 |
| 製造業 | 1,039 (4.0) | 969 (3.8) | △70 |
| 鉱業 | 39 (0.1) | 37 (0.1) | △2 |
| 建設業 | 849 (3.3) | 769 (3.0) | △80 |
| 不動産業 | 314 (1.2) | 297 (1.2) | △17 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 121 (0.5) | 113 (0.4) | △8 |
| 運輸・通信業 | 389 (1.5) | 402 (1.6) | 13 |
| 卸売・小売業・飲食店 | 317 (1.2) | 333 (1.3) | 16 |
| サービス業 | 1,624 (6.2) | 1,618 (6.4) | △6 |
| 金融・保険業 | 2,490 (9.5) | 2,511 (9.9) | 21 |
| 地方公共団体 | 2,176 (8.3) | 1,712 (6.7) | △464 |
| その他の他 | 16,186 (62.1) | 16,174 (63.6) | △12 |
| 合計 | 26,082 (100.0) | 25,439 (100.0) | △643 |

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|------|
| 農業 | 764 | 781 | 17 |
| 穀作 | 7 | 5 | △ 2 |
| 野菜・園芸 | 23 | 17 | △ 6 |
| 果樹・樹園農業 | 4 | 3 | △ 1 |
| 工芸作物 | - | - | - |
| 養豚・肉牛・酪農 | 91 | 76 | △ 15 |
| 養鶏・養卵 | 25 | 22 | △ 3 |
| 養蚕 | - | - | - |
| その他農業 | 614 | 658 | 44 |
| 農業関連団体等 | - | - | - |
| 合計 | 764 | 781 | 17 |

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

(貸出金)

(単位:百万円)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---------|--------|--------|------|
| プロパー資金 | 309 | 298 | △ 11 |
| 農業制度資金 | 455 | 483 | 28 |
| 農業近代化資金 | 154 | 222 | 68 |
| その他制度資金 | 300 | 261 | △ 39 |
| 合計 | 764 | 781 | 17 |

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

(単位:百万円)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|----|
| 日本政策金融公庫資金 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑦貯貸率

(単位:%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------|--------|--------|--------|
| 期末 | 27.04% | 25.96% | △ 1.08 |
| 期中平均 | 27.75% | 26.78% | △ 0.97 |

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧貸出金の使途別内訳

(単位:百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------|-----------------|-----------------|-------|
| 設備資金 | 21,668 (83.08) | 21,493 (84.49) | △ 175 |
| 運転資金 | 4,414 (16.92) | 3,946 (15.51) | △ 468 |
| 合計 | 26,082 (100.00) | 25,439 (100.00) | △ 643 |

(注) () 内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位:件・千円)

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | |
|---------|--------|------------|------------|------------|------------|
| | 仕向 | 被仕向 | 仕向 | 被仕向 | |
| 送金・振込為替 | 件数 | 50,765 | 208,438 | 54,179 | 209,492 |
| | 金額 | 41,447,601 | 53,073,740 | 33,662,823 | 47,430,288 |
| 代金取立為替 | 件数 | 20 | 21 | 33 | 15 |
| | 金額 | 511,044 | 12,760 | 414,974 | 8,941 |
| 雜為替 | 件数 | 9,159 | 9,173 | 8,897 | 8,875 |
| | 金額 | 4,100,974 | 2,594,524 | 3,954,634 | 2,373,480 |
| 合計 | 件数 | 59,944 | 217,632 | 63,109 | 218,382 |
| | 金額 | 46,059,619 | 55,681,024 | 38,032,431 | 49,812,709 |

(8)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円・%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|--------|--------|--------|-------|
| 国債 | 1,891 | 3,002 | 1,111 |
| 地方債 | 499 | 163 | △336 |
| 政府保証債 | | | 0 |
| 金融債 | 0 | 0 | 0 |
| 短期社債 | | | 0 |
| 社債 | | | 0 |
| 株式 | | | 0 |
| 外国債券 | | | 0 |
| その他の証券 | | | 0 |
| 合計 | 2,390 | 3,165 | 775 |

②商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引きはありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円・%)

| 種類 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間定め ないもの | 合計 |
|---------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|--------------|-------|
| 平成28年度 | | | | | | | | |
| 国債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,956 | 0 | 2,956 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 532 | 0 | 532 |
| 政府保証債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金融債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 短期社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外国債券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度 | | | | | | | | |
| 国債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,071 | 0 | 2,071 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政府保証債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金融債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 短期社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外国債券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

④貯証率

(単位：%)

| 種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減 |
|------|--------|--------|--------|
| 期末 | 3.62 | 2.11 | △ 1.51 |
| 期中平均 | 2.51 | 3.30 | 0.79 |

(注)

1. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額格又は契約価額、時価及び評価損益

①有価証券 【売買目的有価証券】

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

【満期保有目的の債権】

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

【その他有価証券】

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|----------------------|--------|---------------------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | | 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | 債権 | 532 | 499 | 33 | — | — | — |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | 532 | 499 | 33 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他の証券 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | | 532 | 499 | 33 | — | — | — |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | 債権 | 2,956 | 3,216 | △ 260 | 2,071 | 2,189 | △ 118 |
| | 国債 | 2,956 | 3,216 | △ 260 | 2,071 | 2,189 | △ 118 |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他の証券 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | | 2,956 | 3,216 | △ 260 | 2,071 | 2,189 | △ 118 |
| 合計 | | 3,488 | 3,715 | △ 227 | 2,071 | 2,189 | △ 118 |

②金銭の信託

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---------------------|------------------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | 新契約高 | 保有契約高 | 新契約高 | 保有契約高 |
| 終身共済 | 40億8920万円 | 1333億2165万円 | 44億4889万円 | 1290億1945万円 |
| 定期生命共済 | 1600万円 | 7億0320万円 | 100万円 | 4億9020万円 |
| 養老生命共済 (うちこども共済) | 20億(76万円) (8億260万円) | 500億8793万円 (189億1700万円) | 18億9628万円 (7億6210万円) | 461億9162万円 (185億3750万円) |
| 医療共済 | 3450万円 | 20億2595万円 | 6100万円 | 19億1235万円 |
| がん共済 | | 4億8450万円 | | 4億6050万円 |
| 定期医療共済 | | 17億2380万円 | | 15億9070万円 |
| 介護共済 | 12億4577万円 | 22億3733万円 | 1億660万円 | 22億9663万円 |
| 建物更生共済 | 127億5244万円 | 1890億2187万円 | 419億3224万円 | 1939億7038万円 |
| 合計 | 201億3867万円 | 3796億0623万円 | 484億4601万円 | 3759億3184万円 |

(注)

1. 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3. JA共済は、JA、全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えること、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。(短期共済についても同様です。)

②医療系共済の入院共済金額保有高

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 新契約高 | 保有契約高 | 新契約高 | 保有契約高 |
| 医療共済 | 440万円 | 6552万円 | 468万円 | 6730万円 |
| がん共済 | 350万円 | 2186万円 | 116万円 | 2223万円 |
| 定期医療共済 | | 364万円 | | 345万円 |
| 合計 | 790万円 | 9102万円 | 584万円 | 9298万円 |

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 新契約高 | 保有契約高 | 新契約高 | 保有契約高 |
| 介護共済 | 18億2028万円 | 35億7595万円 | 1億2440万円 | 35億9640万円 |
| 合計 | 18億2028万円 | 35億7595万円 | 1億2440万円 | 35億9640万円 |

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 新契約高 | 保有契約高 | 新契約高 | 保有契約高 |
| 年金開始前 | 5321万円 | 12億1731万円 | 7155万円 | 12億1921万円 |
| 年金開始後 | | 4億3326万円 | | 3億9798万円 |
| 合計 | 5321万円 | 16億5057万円 | 7155万円 | 16億1719万円 |

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

⑤短期共済新契約高

| 種類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 金額 | 掛金 | 金額 | 掛金 |
| 火災共済 | 67億6848万円 | 794万円 | 63億8068万円 | 752万円 |
| 自動車共済 | | 7億5574万円 | | 7億5458万円 |
| 傷害共済 | 1010億8800万円 | 232万円 | 1020億6800万円 | 237万円 |
| 団体定期生命共済 | | | | |
| 定額定期生命共済 | 7200万円 | 48万円 | 6400万円 | 45万円 |
| 賠償責任共済 | | 22万円 | | 22万円 |
| 自賠責共済 | | 3億1483万円 | | 3億115万円 |
| 合計 | | 10億8153万円 | | 10億6629万円 |

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11)その他事業の実績等

①購買事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 供給高 | 粗収益 | 供給高 | 粗収益 |
| 生産資材 | 1,774,790 | 116,611 | 1,966,675 | 126,623 |
| 生活資材 | 586,723 | 170,273 | 398,576 | 77,545 |
| 計 | 2,361,513 | 286,884 | 2,365,251 | 204,168 |

②販売事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|-------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 取扱高 | 手数料 | 取扱高 | 手数料 |
| 米 | 112,947 | 3,389 | 152,544 | 4,577 |
| 他の農産物 | 873,171 | 58,689 | 796,312 | 55,282 |
| 畜産物 | 2,046,253 | 18,924 | 2,068,654 | 18,525 |
| 計 | 3,032,371 | 81,002 | 3,017,510 | 78,384 |

③農業倉庫事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 事業収益 | 5,044 | 5,185 |
| 事業費用 | 68 | 98 |
| 計 | 4,976 | 5,087 |

④指導事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|----------|----------|
| 事業収入 | 12,436 | 13,705 |
| 事業支出 | 54,174 | 47,567 |
| 計 | △ 41,738 | △ 33,862 |

⑤導入家畜事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|---------|--------|
| 事業収益 | 2,883 | 1,692 |
| 事業費用 | △ 5,740 | 5 |
| 計 | 8,623 | 1,687 |

⑥宅地等供給事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 事業収益 | 50 | - |
| 事業費用 | 104 | 65 |
| 計 | △ 54 | △ 65 |

⑦種鶏第9団地事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 事業収益 | 33,324 | 53,607 |
| 事業費用 | 27,470 | 44,234 |
| 計 | 5,854 | 9,373 |

⑧キャトルセンター事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 事業収益 | 53,268 | 53,153 |
| 事業費用 | 34,139 | 33,221 |
| 計 | 19,129 | 19,932 |

⑨肥育センター事業

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|---------|---------|
| 事業収益 | 193,625 | 211,333 |
| 事業費用 | 106,379 | 217,756 |
| 計 | 87,246 | △ 6,423 |

⑩農地中間管理事業

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 事業収益 | 362 | 256 |
| 事業費用 | 362 | 256 |
| 計 | - | - |

15 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 増 減 |
|---------------------|--------|--------|------|
| 破綻先債権 | 2 | 1 | △1 |
| 延滞債権 | 407 | 285 | △122 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 3 | - | △3 |
| 貸出条件緩和債権 | 30 | 41 | 11 |
| 合 計 (A) | 442 | 327 | △115 |
| 上記の債権額に対する保全状況 | | | |
| 担保・保証で保全されている額 | 289 | 187 | △102 |
| 個別貸倒引当金 | 120 | 99 | △21 |
| 一般貸倒引当金(要管理先に対するもの) | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 (B) | 409 | 286 | △123 |
| 保全率 (B) / (A) | 92.5% | 87.4% | |

(注)

1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

| 債 権 区 分 | 債 権 額 | 保 全 額 | | |
|-------------------|-------|---------|-----|-----|
| | | 担 保・保 証 | 引 当 | 合 計 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 28年度 | 150 | 92 | 58 |
| | 29年度 | 130 | 71 | 59 |
| 危険債権 | 28年度 | 259 | 197 | 62 |
| | 29年度 | 162 | 117 | 45 |
| 要管理債権 | 28年度 | 48 | 0 | 0 |
| | 29年度 | 56 | 18 | 18 |
| 小 計 | 28年度 | 457 | 289 | 120 |
| | 29年度 | 348 | 206 | 104 |
| 正常債権 | 28年度 | 25,668 | | |
| | 29年度 | 25,161 | | |
| 合 計 | 28年度 | 26,125 | | |
| | 29年度 | 25,509 | | |

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 区分 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
|-------------------------|------|-------|-------|-----|------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 平成28年度 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 79 | 79 | | 79 | 79 |
| 個別貸倒引当金 | 137 | 120 | | 137 | 125 |
| 合計 | 216 | 199 | 0 | 216 | 199 |
| 平成29年度 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 79 | 79 | | 79 | 79 |
| 個別貸倒引当金 | 125 | 105 | | 125 | 105 |
| 合計 | 204 | 184 | 0 | 204 | 184 |

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | - | - |

16 自己資本の充実の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、12.79%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 普通出資による資本調達額 | 1,490,846 | 1,469,997 |
| 回転出資による資本調達額 | 7,442 | 7,378 |
| 合 計 | 1,498,288 | 1,477,375 |

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項目 | 平成28年度 | 経過措置による不算入額 | 平成29年度 | 経過措置による不算入額 |
|--|-----------|-------------|-----------|-------------|
| <コア資本に係る基礎項目> | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額 | 5,201,427 | | 5,056,949 | |
| うち、出資金の額 | 1,490,846 | | 1,469,997 | |
| うち、資本準備金の額 | 0 | | 0 | |
| うち、再評価積立金の額 | 0 | | 0 | |
| うち、利益剰余金の額 | 3,745,993 | | 3,599,987 | |
| うち、利益準備金の額 | 1,514,500 | | 1,514,500 | |
| うち、積立金の額 | 2,120,125 | | 2,085,487 | |
| 積立金の内訳①(特別積立金) | 1,320,125 | | 1,320,125 | |
| 積立金の内訳②(固定資産取得積立金) | 230,000 | | 230,000 | |
| 積立金の内訳③(農家経営支援対策積立金) | 170,000 | | 170,000 | |
| 積立金の内訳④(経営健全化積立金) | 300,000 | | 265,362 | |
| 積立金の内訳⑤(地域農業振興積立金) | 100,000 | | 100,000 | |
| うち、当期末処分剰余金の額 | 111,368 | | 0 | |
| うち、外部流出予定額(▲) | 20,234 | | 0 | |
| うち、処分未済持分の額(▲) | 15,178 | | 13,035 | |
| うち、自己優先出資申込証拠金の額 | 0 | | 0 | |
| うち、自己優先出資の額(▲) | 0 | | 0 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 81,584 | | 81,394 | |
| 一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額 | 81,584 | | 81,394 | |
| 適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 0 | | 0 | |
| うち、回転出資金の額 | 0 | | 0 | |
| うち、負債性資本調達手段の額 | 0 | | 0 | |
| うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 | 0 | | 0 | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 120,430 | | 107,742 | |
| 0 | 0 | | 0 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 5,403,440 | | 5,246,085 | |
| <コア資本に係る調整項目> | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 70 | 104 | 74 | 0 |
| うち、のれんに係るものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 70 | 104 | 74 | 0 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前払年金費用の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | |
|--|-----|-------------|-------------|---|
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他コア資本調整項目不算入額(▲) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| コア資本に係る調整項目の額 | (口) | 70 | 74 | |
| <自己資本> | | | | |
| 自己資本の額((イ)ー(口)) | (ハ) | 5,403,370 | 5,246,011 | |
| <リスク・アセット> | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | 34,320,958 | 37,086,942 | |
| 資産(オン・バランス項目) | | 34,320,958 | 37,086,942 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | △ 4,116,788 | △ 2,263,659 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | | △ 4,451,419 | △ 2,605,746 | |
| うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに除く。)に係る額 | | 104 | 49 | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに除く。)に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、前払年金費用に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、自己保有普通出資等に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシングライツに係るものに限る。)に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る額 | | 0 | 0 | |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額 | | 334,527 | 342,038 | |
| オフ・バランス項目 | | 0 | 0 | |
| CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額 | | 0 | 0 | |
| 中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | | 0 | 0 | |
| | | 0 | 0 | |
| オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | | 4,163,143 | 3,901,279 | |
| リスク・アセットの額の合計額 | (二) | 38,484,101 | 40,988,221 | |
| <自己資本比率> | | | | |
| 自己資本比率((ハ)／(二)) | | 14.04% | 12.79% | |

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
- 国内金融機関については、自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
- エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します(連結自己資本比率についても同様)。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率(リスク・ウェイト)を乗じることで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております(標準的手法)。
また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーションル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーションル・リスク相当額=直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております(基礎的手法)。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------------------------------|-------------|----------------|------------------------|-------------|----------------|------------------------|
| | 資産の期末残高 | リスク・アセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4 % | 資産の期末残高 | リスク・アセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4 % |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 3,219,168 | | 0 | 2,191,295 | | 0 |
| 我が国の地方公共団体向け | 2,686,592 | | 0 | 1,719,605 | | 0 |
| 地方公共団体金融機関向け | | | 0 | | | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | | | 0 | | | 0 |
| 地方三公社向け | | | 0 | | | 0 |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け | 65,707,316 | 13,141,464 | 525,659 | 69,443,276 | 13,888,655 | 555,546 |
| 法人等向け | 1,058,108 | 985,411 | 39,416 | 896,880 | 877,842 | 35,114 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 2,805,587 | 1,612,845 | 64,514 | 2,995,190 | 1,739,276 | 69,571 |
| 抵当権付住宅ローン | 8,880,354 | 3,076,649 | 123,066 | 8,227,067 | 2,851,728 | 114,069 |
| 不動産取得等事業向け | 97,386 | 97,088 | 3,884 | 90,099 | 89,898 | 3,596 |
| 三月以上延滞等 | 118,575 | 127,361 | 5,094 | 86,048 | 77,781 | 3,111 |
| 信用保証協会等による保証付 | 5,337,587 | 525,606 | 21,024 | 5,392,826 | 530,901 | 21,236 |
| 共済約款貸付 | 4,936 | | 0 | 3,218 | | 0 |
| 出資等 | 1,186,673 | 1,186,673 | 47,467 | 1,197,990 | 1,197,990 | 47,920 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段 | 4,267,387 | 10,668,465 | 426,739 | 4,267,391 | 10,668,477 | 426,739 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないもの | | | 0 | | | 0 |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | | | 0 | | | 0 |
| 経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの | | △ 4,116,788 | △ 164,672 | | △ 2,263,659 | △ 90,546 |
| 上記以外 | 8,093,127 | 7,016,184 | 280,647 | 8,359,272 | 7,428,054 | 297,122 |
| 信用リスク・アセットの額の合計 | 103,462,796 | 34,320,958 | 1,372,838 | 104,870,157 | 37,086,943 | 1,483,478 |

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「開示告示」に定めるエクスポートジャーナルのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の 対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金 に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---------------------------------|---|--|---|--|
| オペレーショナル ・リスク (基礎的手法) | オペレーショナル・ リスク相当額を8%で 除した額 a 4,163,143 | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 166,526 | オペレーショナル・ リスク相当額を8%で 除した額 a 3,901,279 | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 156,051 |
| | | | | |

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③所要自己資本額

(単位：千円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---------|---|--|---|--|
| 所要自己資本額 | リスク・アセット 等(分母) 合計 a 38,484,101 | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 1,539,364 | リスク・アセット 等(分母) 合計 a 40,988,221 | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 1,639,529 |
| | | | | |

(3) 信用リスクに関する事項

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っていきます。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

(ア) 金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

| 適格格付機関 |
|-----------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター（R&I） |
| 株式会社日本格付研究所（JCR） |
| ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's） |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P） |
| フィッチレーティングスリミテッド（Fitch） |

③信用リスクに関する資産(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位:百万円)

| | | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | | | |
|------------|----------------|---------------|--------|-------|----------|---------------|--------|-------|----------|
| | | 信用リスクに関する資産残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 三月以上延滞資産 | 信用リスクに関する資産残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 三月以上延滞資産 |
| 法人 | 農業 | 101 | 95 | | 35 | 80 | 76 | | 32 |
| | 林業 | | | | | | | | |
| | 水産業 | 113 | 113 | | | 72 | 72 | | - |
| | 製造業 | 37 | 37 | | | 43 | 43 | | - |
| | 鉱業 | | | | | | | | |
| | 建設・不動産業 | 323 | 323 | | | 308 | 308 | | 0 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | | | |
| | 運輸・通信業 | | | | | | | | |
| | 金融・保険業 | 70,365 | 2,361 | | | 74,102 | 2,361 | | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 657 | 475 | | | 609 | 427 | | - |
| | 日本国政府・地方公共団体 | 5,906 | 2,186 | 3,719 | | 3,911 | 1,720 | 2,191 | |
| | 上記以外 | 766 | 140 | | 0 | 739 | 103 | | - |
| 個人 | 20,482 | 19,921 | | | 250 | 20,443 | 19,913 | | 177 |
| その他 | 4,954 | | | | 29 | 4,769 | | | 50 |
| 業種別残高計 | 103,704 | 25,651 | 3,719 | | 314 | 105,076 | 25,023 | 2,191 | 259 |
| 1年以下 | 64,814 | 813 | | | | 68,278 | 561 | | |
| 1年超3年以下 | 1,599 | 1,597 | | | | 1,545 | 1,545 | | |
| 3年超5年以下 | 1,619 | 1,619 | | | | 1,427 | 1,427 | | |
| 5年超7年以下 | 1,050 | 1,050 | | | | 1,170 | 1,170 | | |
| 7年超10年以下 | 1,640 | 1,640 | | | | 1,501 | 1,501 | | |
| 10年超 | 22,312 | 18,592 | 3,719 | | | 20,708 | 18,517 | 2,191 | |
| 期限の定めのないもの | 10,670 | 340 | | | | 10,447 | 302 | | |
| 残存期間別残高計 | 103,704 | 25,651 | 3,719 | | | 105,076 | 25,023 | 2,191 | |

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位 : 千円)

| 区分 | 平成28年度 | | | | | 平成29年度 | | | | | |
|---------|------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | 期首 残高 | 期中增加 額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首 残高 | 期中增加 額 | 期中減少額 | | 期末残高 | |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 80,940 | 81,584 | | 80,940 | 81,584 | 81,584 | 81,393 | | 81,584 | 81,393 | |
| 個別貸倒引当金 | 281,737 | 238,453 | | 281,737 | 238,453 | 238,453 | 206,093 | | 238,453 | 206,093 | |
| 法人 | 農業 | 28,586 | 24,355 | | 28,586 | 24,355 | 24,355 | 24,086 | | 24,355 | 24,086 |
| | 林業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 水産業 | 24,970 | 21,171 | | 24,970 | 21,171 | 21,171 | 17,371 | | 21,171 | 17,371 |
| | 製造業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 鉱業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 建設・不動 産業 | 195 | 130 | | 195 | 130 | 130 | 81 | | 130 | 81 |
| | 電気・ガ ス・熱供 給・水道業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 運輸・通信業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 金融・保険業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 卸売・小 売・飲食・ サービス業 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | 日本国政 府・地方公 共団体 | - | - | | - | - | - | - | | - | - |
| | その他 | 29,151 | 28,847 | | 29,151 | 28,847 | 28,847 | 29,066 | | 28,847 | 29,066 |
| | 個人 | 198,835 | 163,950 | | 198,835 | 163,950 | 163,950 | 135,489 | | 163,950 | 135,489 |

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤貸出金償却の額

(単位：千円)

| 項目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----|----------------|--------|
| 法人 | 農業 | - |
| | 林業 | - |
| | 水産業 | - |
| | 製造業 | - |
| | 鉱業 | - |
| | 建設・不動産業 | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | - |
| | 運輸・通信業 | - |
| | 金融・保険業 | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | - |
| | その他 | - |
| | 個人 | - |
| 合計 | | - |

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

| 信用リスク削減効果勘案後残高 | リスクウェイト | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|----------------|--------------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | 格付あり | 格付なし | 計 | 格付あり | 格付なし | 計 |
| 0% | リスクウェイト 0% | | 6,768 | 6,768 | | 4,643 | 4,643 |
| 10% | リスクウェイト 10% | | 5,338 | 5,338 | | 5,393 | 5,393 |
| 20% | リスクウェイト 20% | | 65,718 | 65,718 | | 69,454 | 69,454 |
| 35% | リスクウェイト 35% | | 8,891 | 8,891 | | 8,238 | 8,238 |
| 50% | リスクウェイト 50% | | 184 | 184 | | 199 | 199 |
| 75% | リスクウェイト 75% | | 2,817 | 2,817 | | 3,000 | 3,000 |
| 100% | リスクウェイト 100% | | 10,708 | 10,708 | | 10,793 | 10,793 |
| 150% | リスクウェイト 150% | | 3,444 | 3,444 | | 39 | 39 |
| 250% | リスクウェイト 250% | | 171 | 171 | | 3,659 | 3,659 |
| その他 | その他 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 1250% | リスクウェイト1250% | | - | - | | - | - |
| 合計 | 合計 | 0 | 104,039 | 104,039 | 0 | 105,418 | 105,418 |

(注)

1. 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産がありますが、当JAにおきましては、該当するものはありません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、貸出金等に対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、貸出金等のリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、(ア)貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。(イ)相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においてでも特定することができる。(ウ)自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。(エ)貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後の資産額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

②信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|-------------------------|--------------|----|--------------|-----|
| | 適格金融 資産担保 | 保証 | 適格金融 資産担保 | 保証 |
| 地方公共団体金融機構向け | | | | |
| 我が国の政府関係機関向け | | | | |
| 地方三公社向け | | | | |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け | | | | |
| 法人等向け | 62 | | 5 | |
| 中小企業等向け及び個人向け | 391 | 8 | 358 | 187 |
| 抵当権付住宅ローン | | 18 | | 10 |
| 不動産取得等事業向け | | | | |
| 三月以上延滞等 | | 8 | 2 | 5 |
| 上記以外 | 181 | | 152 | |

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当JAにおきましては該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当JAにおきましては該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

①出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類する資産」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを(ア)子会社および関連会社株式、(イ)系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

(ア) 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

(イ) 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類する資産の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 上 場 | | | | |
| 非上場 | 5,093 | 5,093 | 5,104 | 5,104 |
| 合 計 | 5,093 | 5,093 | 5,104 | 5,104 |

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社の評価損益等)

当JAにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
 - ・普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されること無く長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50%の金額を0~5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。
- 算出した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------------------|--------|--------|
| 金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額 | 1,751 | 1,293 |

（注）

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。